

平成24年度 岐阜県農業技術センター年報

目 次

	ページ
◇ 研究開発基本方針	1
◇ 組織と事務分掌	3
◇ 試験研究成果概要	4
I 普通作物	4
II 野菜	6
III 花き	9
IV 果樹	10
V 茶	13
VI 土壌環境・農薬	14
VII 病虫害	16
VIII 生物機能	18
◇ 試験研究対応実績	20
◇ 予算、用地・建物、職員	36

◇研究開発基本方針

1 農業技術センターの基本方針

安全・安心な「ぎふクリーン農業」の確立と消費者ニーズに応えた「ぎふブランド農産物づくり」を基本目標に定め、地域要望の強い課題の研究開発と技術支援を積極的に展開するとともに研究成果の効率的な普及に努める。

2 基本目標

(1) 現場を一步リードする研究開発の推進

ぎふクリーン農業を推進する技術開発

- ・減農薬・減化学肥料栽培技術の開発
- ・薬剤耐性・遺伝子診断技術の開発
- ・家畜ふん堆肥利用技術の開発
- ・残留農薬対策技術の開発
- ・新規病害虫の対策技術の開発

ぎふブランド農産物づくりを推進する技術開発

- ・トップブランド品目、新産地づくりに向けた技術開発
- ・オリジナル新品種の開発
- ・付加価値の付与・品質向上技術の開発

(2) 現場が抱える多様な課題に機動的、即応的に対処する支援体制の充実強化

- ・現地実証試験等による技術の円滑な移転とフォローアップ体制の強化

普及連携研究の推進

実用化が期待される課題について、試験研究機関と農業経営課・県事務所農業普及課が連携して、現場への技術移転を円滑かつ効率的に行う。

- ① 夏秋イチゴ栽培の現地実証試験
- ② ハスモンキラーの現地実証試験など

技術指導・支援の強化

各種研究会・現地研修会を通して技術指導を効率的に行う。

- | | |
|---------------|--------------|
| 水稻新品種栽培検討会 | バラ会、夢ローズ委員会 |
| トマトポット耕研究会 | トルコギキョウ研究会 |
| イチゴ高設ベンチ現地検討会 | イチゴインキュベート農場 |
| イチゴ新規・若手研修会 | 夏秋イチゴ現地検討会 |
| フランネルフラワー研究会 | カキ新品種現地検討会など |

(3) 行政部局との連携強化

- ・普及組織との連携による現地実証研究の推進
- ・専門毎（作物、野菜、果樹・特作、花き、土壌農薬、病害虫、生物機能）による情報交換会の開催

(4) 成果の発信

成果検討会、試験研究成果普及カード、農業技術センターニュース、研究報告、関連学会での発表などを積極的に行い、新聞や放送などのメディアを幅広く活用するとともに、あらゆる機会をとらえ、研究員全員が成果のPRに努める。

(5) 外部資金の積極的活用

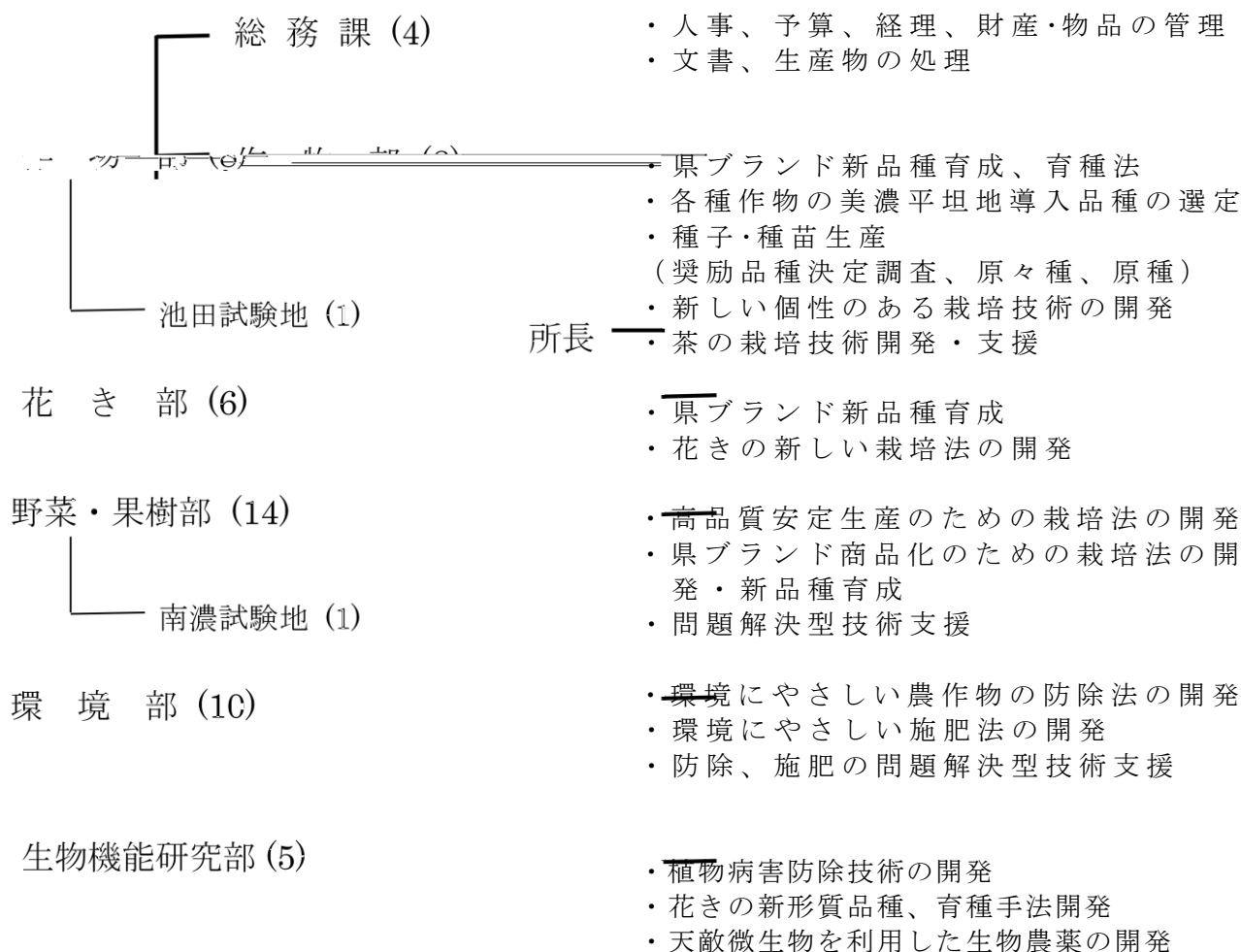
- | | | | |
|--------|-------|-----|------|
| 県単課題 | 18 課題 | その他 | 6 課題 |
| 外部資金課題 | 15 課題 | | |

平成24年度農業技術センター 研究課題一覧

予算額は3月補正の数値

部	区分	新・継	課題名	期間	資金区分	予算額 (千円)	
作物部	地域密着	継	温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の開発	H22-26	委託プロ	1,700	
		継	水稲の新品種育成	H20-24	県単	181	
		継	農作物の特性調査及び種苗生産事業(水稲・麦・大豆・茶・イチゴ)	S29-	県単	101	
		継	気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向けの水稲品種育成とその効率的な普及	H23-25	実用技術	124	
		継	植物調節剤の検定試験	S39-	受託	1,246	
		継	水稲の適応性検定試験	H24	受託	360	
		継	茶の直がけ被覆栽培体系の開発	H22-26	県単	102	
花き部	地域密着	継	LED電照装置を活用した花きの育成制御に関する研究	H23-24	県単	500	
		新	花き主要品種の新品種育成	H24-26	県単	350	
		新	イワダレソウを用いた放射性物質による汚染土壌の環境修復と飛散防止策	H24-25	A-STEP	150	
野菜・果樹部	重点研究	継	独立ポット耕を核とした太陽光併用型植物工場システムの開発	H22-24	県単	2,120	
		新	トップブランド農産物商品化のための革新的品質向上技術の確立	H24-27	県単	2,467	
	地域密着	継	イチゴの病害抵抗性中間母本及び品種の育成	H21-25	県単	180	
		継	有機農業の生産技術体系の確立	H21-24	委託プロ	1,110	
		新	産地強化、育成のための野菜の高品質安定生産技術の確立	H24-27	県単	350	
		継	内部品質の優れたカキの生産供給技術の確立	H20-24	県単	154	
		継	温暖化に対応したカキの安定生産技術の開発	H21-25	県単	161	
		継	果実の新市場を創成する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発	H23-25	実用技術	2,565	
		継	育成系統評価試験(イチゴ)	H23-	受託	100	
		新	CO2長期長時間施用を核とした環境制御技術開発し東海の園芸産地を活性化	H24-26	実用技術	2,100	
		新	微細気泡と周年マルチ、点滴かん水による富有柿の超多収栽培方法の開発	H24-25	A-STEP	325	
新	イチゴ独立ポット耕による新栽培システムの開発	H24	越山財団	1,000			
環境部	重点研究	新	トマト葉かび病の総合診断による効率的な防除システムの開発	H23-25	県単	2,500	
		地域密着	継	新規農薬登録試験	S39-	受託	2,620
	地域密着	継	養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発	H23-25	実用技術	2,200	
		継	土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築	H20-24	農水省受託	458	
		継	後作物残留実態調査	H20-	環境省受託	1,500	
		新	農薬飛散を抑えたカキ病害虫防除手法の確立	H24-26	県単	400	
		継	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	H21-25	委託プロ	1,980	
		継	カキノヘタムシガの新たな発生予察手法の検討	H22-26	農水省受託	500	
		新	肥料資源の有効活用のための技術開発	H24-26	県単	350	
		県庁令達	継	地域特産農産物農薬登録拡大推進事業	H15-	国補	770
	生物機能研究部	重点研究	継	主要農作物重金属等安全対策推進事業	H19-	県単	500
			継	農畜水産物の放射性物質モニタリング調査事業	H23-24	県単	345
			継	ぎふクリーン農業をバックアップする重要病害防除技術の確立	H23-25	国補	1,280
			新	ウイルス病を媒介する微小害虫に対する環境に優しい防除技術の開発	H24-27	県単	1,660
地域密着	継	省資源型農業の生産技術体系の開発	H21-24	委託プロ	459		
	継	シクラメン葉腐細菌病の感染原因の解明及び防除方法の確立	H22-25	県単	230		
	継	生物的相互関係を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立	H22-24	実用技術	2,006		

◇ 組織と事務分掌



部 職種	所長	総務課	作物部	花き部	野菜果樹部	環境部	生物機能研究部	計
事務吏員		4						4
技術吏員	1		6	4	8	8	5	32
技能職員			2	2	6	2		12
計	1	4	8	6	14	10	5	48

◇試験研究成果概要

I 普通作物

1 新品種育成と品種選定

1) 気象変動に強く多様なニーズに対応した西日本向けの水稻品種育成とその効果的な普及

(農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H23~25) (作物部)

福井県農業試験場育成の5系統、愛知県農業総合試験場山間農業研究所育成の8系統、宮崎県総合農業試験場育成の10系統、鹿児島県農業開発総合センター育成の5系統について、5月14日に1系統あたり76株をほ場に定植し、7月17日及び出穂期に各系統の縞葉枯病の発病株率を調査した。「あさひの夢」、「日本晴」、「ハツシモ」を対照品種とし、抵抗性を評価した。

2) 水稻の新品種育成(「ハツシモ岐阜SL」の栽培法) **[県単] (H20~24) (作物部)**

「ぎふクリーン農業」の栽培基準(化学肥料の窒素最大使用量6kg/10a)に基づいた施肥方法について、有機入り被覆尿素複合肥料(有機態窒素率50%)や被覆尿素複合肥料等を利用し、その収量性や千粒重等について検討した。

その結果、前作が水稻のほ場では、基肥に豚ふん堆肥配合肥料(N4kg/10a)、穂肥に化学肥料(N4kg/10a)を施用することが、前作が大豆のほ場では、基肥に化学肥料(N3kg/10a)、穂肥に化学肥料(N3kg/10a)を施用することが収量や千粒重を確保するには有効であった。ただし、玄米のたんぱく質含量が7.3%(乾物換算)とやや高くなった。過去の結果からも、「ぎふクリーン農業」の栽培には、化学肥料のうち減肥した窒素施肥量は、有機物で補うことが必要であることが明らかになった。

3) 水稻の新品種育成(高温耐性に優れた系統の育成) **[県単] (H20~24) (作物部)**

他県で育成された高温耐性品種等を活用し、岐阜県の栽培環境に即した高温登熟性に優れ、縞葉枯病抵抗性を有する系統の選抜育成を進めた。新たに「06-45赤39-2-5(ひたち錦/岐系112号)」にGP311のGP番号を付した。また、「岐系203号」は「あさひの夢」よりも多収であり、玄米外観品質に優れることを確認した。

4) 主要農作物の奨励品種決定及び種子生産事業 **[県単] (S29~) (作物部)**

(1) 水稻奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において主食用1品種18系統(内本調査:1品種1系統)、加工・飼料用1品種6系統の調査を実施した。その結果、主食用8系統(内本調査:2系統)、加工・飼料用1系統を有望と認めた。

(2) 麦類奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において小麦2品種7系統、大麦2品種1系統の調査を実施した。その結果、小麦2品種2系統(内本調査:2品種)を有望と認めた。

平成24年度(平成25年産)調査のため、新規供試3系統を含む小麦3品種8系統(内本調査:2品種2系統)、大麦2品種(内本調査:2品種)の播種を行った。

(3) 大豆奨励品種決定調査

美濃平坦地帯の奨励品種を選定するため、所内において7系統の調査を実施した。その結果、栽培特性が優れたものは認められなかった。

(4) 水稻原原種・原種

「ハツシモ岐阜SL」と「あさひの夢」の原原種および「モチミノリ」の原種を生産した。

(5) 麦類原原種・原種

「農林61号」、「イワイノダイチ」および「タマイズミ」の原原種（平成24年産）を生産した。

平成25年産「農林61号」、「イワイノダイチ」および「タマイズミ」の原原種生産のため播種をした。

(6) 大豆原原種・原種

「フクユタカ」の原原種を生産した。

2 生産力と品質向上

1) 温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立

（農林水産省：委託プロジェクト研究「自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値技術の開発」）
【県単受託】（H22～26）（作物部）（環境部）

温暖地平坦部に適した品種「北陸193号」、「もちだわら」について、多収を得るための適正窒素施肥量および多収となる条件での家畜ふん堆肥を用いた減化学肥料栽培技術を検討した。施肥窒素の利用効率と収量との関係から、両品種が750kg/10a程度の収量を得るためには12～16kg/10aが適正な窒素施肥量であると考えられた。また、鶏ふん堆肥を用いた基肥窒素の全量代替および豚ふん堆肥を用いたリン酸および加里の全量代替により、化学肥料のみの場合と概ね同等の収量が得られることが明らかとなった。

飼料用米栽培において異なるわら処理を継続した条件で作付前後の土壌養分を比較し、わら持出しの継続により土壌中交換性加里含量が継続して低下したことから、水稻栽培に適した土壌養分の維持に向けては、養分収支を踏まえた適正な施肥量が必要と考えられた。

2) 岐阜県産麦類の高品質安定栽培技術の開発

【県単】（H24）（作物部）

(1) 小麦有望品種の栽培体系の確立

小麦有望新品種「さとのそら」については、窒素施用量および基肥の溶出パターンの違いが、「きぬあかり」については、窒素施用量が収量・品質に与える影響を調査した。その結果、両品種ともに窒素施用量を10a当たり10kgから12kgに増やすと増収し、特に追肥での増量で、その効果が高くなった。「さとのそら」ではシグモイド型30日タイプのセラコートR30を基肥に用いると、リニア型25日タイプのセラコートR25に比較してたんぱく質含量が向上した。

(2) 大麦有望品種の栽培体系の確立

麦茶用大麦の有望新品種「さやかぜ」については、播種量および窒素施用量の違いが、「カシマゴール」では窒素施用量の違いが収量・品質に及ぼす影響を調査した。その結果、「さやかぜ」では、播種量を10a当たり7kgから4kgに減らすとたんぱく質含量が高くなり、窒素施用量を10a当たり10kgから12kgに増やすと収量が増加した。「カシマゴール」では窒素施用量を10a当たり10kgから12kgに増やすと収量およびたんぱく質含量が高くなる傾向が認められた。

3) 大豆の摘心栽培技術の開発

【県単】（H24）（作物部）

大豆青立ち症状の改善を目的に、平坦地で青立ちが発生しやすい「つやほまれ」について摘心処理の効果を検討した。6月28日播種（早播き）では開花期に摘心処理を行った場合において、1次分枝数および総節数が増加した。青成ちは摘心区においても発生したが、その程度は無処理区に比べて有意に低く、青成ちの発生は不稔莢数の増加に影響される可能性が示された。また、7月10日播種（適期播種）では開花期に摘心処理を行った場合、1次分枝数が増加せず、総節数が減少し、着莢数が減少した。青成ち程度および株率は摘心区が無処理区より有意に高く、摘心処理による着莢数の減少は青成ちの発生を助長する可能性が示唆された。

4) 植物調節剤の実用化試験

[県単受託] (H13~) (作物部)

水稲栽培用の新規除草剤で、移植栽培用一発処理剤3剤、直播栽培用一発処理剤3剤・初期剤2剤について判定を行った。移植栽培用一発処理剤のうち、2剤については、実用化可能と判断した。1剤については、高葉齢期処理において再検討が必要と判断した。直播栽培については、鉄コーティング直播栽培での効果等を検討した。一発処理剤の2剤および初期剤1剤については実用化可能と判断したが、一発処理剤1剤および初期剤1剤については、薬害が発生したことから、再検討が必要と判断した。

II 野菜

1 新品種育成と品種選定

1) 野菜系統適応性検定試験

[県単受託] (S40~) (野菜・果樹部)

(1) イチゴ：久留米62号

適応性検定のため、久留米62号の苗を増殖し、平成23年9月下旬に土耕栽培ハウスに定植した。現在、「とちおとめ」を対照品種に調査を実施中である。

2) イチゴの病害抵抗性中間母本及び品種の育成

[県単] (H21~25) (野菜・果樹部)

(1) 萎黄病抵抗性系統の育成

①交配採種の選抜

平成22年度に抵抗性1品種と交配選抜5系統を用い、促成2品種と16組合せの交雑を行って種子を採取した。その実生苗5,400株を萎黄病菌に接種し、抵抗性の有無を確認して一次選抜に供試した。

②系統選抜

平成22年交配から10系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成21年交配から2系統を選抜し、三次選抜に供試した。

(2) 炭疽病抵抗性系統の選抜

①交配採種の選抜

平成22年度に耐病性2品種及び交配選抜5系統を用い、促成2品種、交配選抜2系統と20組合せの交雑を行って種子を採取した。その実生苗6,400株を炭疽病幼苗検定に供試し、枯死しなかった株を一次選抜に供試した。

②系統選抜

平成22年交配から18系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成21年交配から1系統を選抜し、三次選抜に供試した。

(3) 促成イチゴの早期連続出荷品種・大果粒揃い品種の育成

①交配採種の選抜

平成22年度に交配選抜3系統および3品種を親とし、14組合せの交雑を行って種子を採取し、3,400株を一次選抜に供試した。

②系統選抜

平成22年交配から11系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成21年交配から2系統を選抜し、三次選抜に供試した。

平成20年交配から1系統を選抜し、四次選抜に供試した。

平成19年交配から有望1系統を特性調査試験に供試した。

③系統「19-2-1」

草勢は、「濃姫」「美濃娘」の中間で、「美濃娘」より果皮が柔らかいものの秀品率が高く、大果で多収であることから有望と判断された。

(4) 四季成り性品種の育成

①交配採種の選抜

平成 22 年度に四季成り性 3 品種および交配選抜 2 系統を用い、促成 1 品種および交配選抜 1 系統と 14 組合せの交雑を行って種子を採取し、2,000 株を一次選抜に供試した。

②系統選抜

平成 22 年交配から 11 系統を選抜し、二次選抜に供試した。

平成 21 年交配から 2 系統を選抜し、夏イチゴ用として現地適応性に供試した。

2 生産力と品質向上

1) 大果・極良食味イチゴの生産技術の開発

(「トップブランド農産物商品化のための革新的品質向上技術の確立」)

【県単】(H24~27) (野菜・果樹部)

(1)大果・極良食味イチゴの安定生産技術の検討

大果・極良食味イチゴ生産のための栽培条件を検討するため、「濃姫」、当センター育成系統「19-2-1」を土耕栽培し、採苗時期、株間、摘蕾等が生育、収量に及ぼす影響について調査中である。現在までのところ、第 1 花房着花数は、採苗を遅らせた方が少なくなり大果につながりやすい傾向があり、また、強めの摘蕾・摘花が果実肥大に及ぼす影響は小さいことが明らかとなった。

(2)大果・極良食味イチゴの果実品質の検討

上記試験で収穫する果実について、定期的に糖度を主とした果実品質の調査を実施中である。現在までのところ、栽培条件との関係において一定の傾向は認められなかった。

2) 夏秋イチゴの高品質安定生産技術の開発

(「トップブランド農産物商品化のための革新的品質向上技術の確立」)

【県単】(H24~27) (野菜・果樹部)

(1)「すずあかね」の秀品率および大果率向上のための栽培技術の検討

「すずあかね」の本格導入により、芽数の増加による草勢低下、秀品率および大果率の低下等、収量、収益低下の要因となる生育特性が明らかとなってきた。そこで、適正な株整理(芽数 3 芽、10 花/1 花房の摘蕾)が収量、果実品質に及ぼす影響について調査した。その結果、収量は対照区(試験担当農家の判断による除芽、摘蕾)と比較して、試験区で約 20% 低く、秀・優品率は両区で同等であった。平均果重は、対照区と比較して試験区で 9 月以降に 1g 以上大きかった。芽数管理、摘蕾数について、再度の検討が必要であると考えられた。

3) 独立ポット耕を核とした太陽光併用型植物工場システムの開発

【県単】(H22~24) (野菜・果樹部)

(1) トマト周年生産体制の作型及び栽培技術開発

独立ポット耕によるトマトの夏越え作型を確立するため、4 月下旬定植のトマトに対しパッドアンドファン(P&F)、ヒートポンプ夜冷による環境制御を行い、生育や収量に及ぼす影響について検討を行った。環境制御を行うことにより、夏期においても日中室温は 33℃程度、夜間室温は約 24℃程度に保たれた。10 月末までの総収量は環境制御区で 13.7 t/10a で、対照区の 11.7 t/10a を 2t/10a 程度上回った。可販収量は環境制御区で 13.0 t/10a と、対照区の 10.6 t/10a を 2.4t 上回った。環境制御せずに遮光のみでも、独立ポット耕における夏期の栽培は可能と考えられたが、環境制御により夏期の収量増加が可能であることが明らかとなった。

夏越え実証栽培から継続して、冬期寡日照期におけるナトリウムランプ補光を実施した。4~7 時および 17~20 時に補光を実施した平成 22 年作では 4%程度の収量増加にとどまったが、平成 23 年作は 10 月末~翌 3 月下旬の 6~11 時に補光を行い、10%程度の増収となった。

(2) 高精度な給液制御システムの開発

土壌水分センサ「ECH₂Oプローブ・EC-5」を使用して測定した培地含水率を指標とする給液制御を考案した。1給液系統に4センサを使用する含水率給液制御装置を試作し、トマト独立ポット耕の長段作型で既存のタイマ給液制御と比較し実用性を評価した。含水率給液制御では天候等に応じて自動で給液回数が増減し、曇雨天時の排液率が既存のタイマ制御に比べ低下し、高い実用性が認められた。

(3) イチゴへの適用性の検討

「濃姫」を独立ポット耕で栽培した結果、10a当たり収量は最も多い4号不織布ポットの栽培で7,491kgとなり、高設栽培の6,823kgを上回った。また、定植準備、定植、栽培終了後の撤去等の作業に要する労働時間は、高設栽培に比較して大幅に少なくなった。これらのことから、独立ポット耕はイチゴ栽培に適応性が高いと判断された。ただし、給液管理については高設栽培に比べ、特に2月以降に、給液回数の変更を多く必要とすること、曇雨天が続く場合には培土が過湿になる恐れがあることから、現地普及のためには新たな給液制御法の確立が必要であると考えられた。

4) 産地強化、育成のための野菜の高品質安定生産技術の確立

【県単】（H24～26）（野菜・果樹部）

(1) ブロッコリーの安定生産、生産コスト低減のための栽培技術の検討

追肥機を用いて施肥を行うことにより、裸地の場合は作業時間の短縮および作業負担の改善につながることが明らかとなった。マルチ被覆の場合、マルチに穴を開けた後に追肥機で施肥を行うことが省力化には有効であると考えられた。

1月出荷作型における速効性肥料と肥効調節型肥料（LPS40）の組合せによる基肥一発施肥について検討した。冬期の低温により収穫が大幅に遅れ、10月2日定植で収穫最盛期が3月中旬となった。今後、年次変動について検討が必要である。

(2) エダマメ過湿土壌での出芽向上

薬剤処理が、降雨直前での種においてエダマメの発芽及ぼす影響について検討した。発芽率はチウラム処理により70%以上となり、薬剤処理なしの10%を大きく上回り、効果が高いと考えられた。

(3) 連作によるいや地現象の簡易判定法の検討

アスパラガス栽培土壌について、レタスおよびイネの種子を用いて、発芽およびその後の生育について検討した結果、いずれの種子においても連作土壌については、生育が抑制される傾向が認められ、簡易判定の可能性が示唆された。

(4) 冬春トマトにおける葉先枯れ症軽減技術の確立

海津地域の冬春トマト産地における葉先枯れ症の発生実態を調査したところ、葉先枯れ症の少ないほ場では作土のカリ飽和度が高く、葉中のカリ濃度が高い傾向が伺われた。

ついで基肥のカリ増肥の効果を栽培試験で検討したところ、葉先枯れ症に対する高い軽減効果が確認された。また、慣行施肥体系におけるカリ供給量では、総収量から推定されるカリ吸収量をまかないきれしていない、という試算結果が得られた。

5) 有機農業の生産技術体系の確立（甘長ピーマン）

（農林水産省委託プロジェクト研究「低投入・循環型食料生産の実現に向けた技術開発」）

【県単受託】（H21～24）（野菜・果樹部）

昨年度に引き続き（4連作目）、鶏ふん堆肥主体の基肥と菜種かすを用いた追肥による全量有機質肥料の施肥体系を検討した。生育および収量は慣行施肥体系と同等であったことから、検討

した施肥体系は甘長ピーマン栽培に適用できるものと考えられた。

また、アブラムシ類を対象として、防虫ネット（赤色ネット、目合 0.8mm）被覆下でのバンカー法によるコレマンアブラバチ放飼の防除効果を検討した。高温条件では放飼効果が鈍ったものの、栽培前半の低温期には高い密度抑制効果が確認された。

これまでの成果の取りまとめとして、ハウス半促成作型甘長ピーマンにおける有機栽培技術体系の素案を作成し、その経営評価を試みた。

6) CO2 長期・長時間施用を核とした環境制御技術を開発し東海の園芸産地を活性化する （農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業）

【県単受託】（H24～26）（野菜・果樹部）

換気条件における効率的な CO2 施用方法として炭酸水のみスト散布を検証した。換気条件下におけるトマト群落内のみスト散布により、群落内 CO2 濃度が 5 分間で 150ppm 上昇したが、散布終了後は急激に低下した。一方、炭酸水 1.5L を 1.5m³ の密閉した小ハウス内に放置することにより、CO2 濃度が 2 時間後に約 470ppm 上昇した。炭酸水のみスト散布は、散布中に急激に CO2 濃度を高める効果と、散布後に葉面に残る水滴から CO2 を緩やかに放出して CO2 濃度を高める効果があると考えられた。

1 回の炭酸水のみスト散布によりトマト群落内の CO2 濃度を長時間高めることができる条件を検討した。散布粒径の大きい散布ノズルを群落内上層部に設置し、マイクロナノバブル処理した炭酸水をノズルあたり約 0.4L 散布する方法が適することを明らかにした。

Ⅲ 花 き

1 新品種育成

1) 花き主要品目の新品種育成

【県単】（H24～26）（花き部）

(1) バラ新品種の育成

切りバラについては、新品種候補として有望と思われる 2 系統を選抜した。今後は当所でさらに選抜を行うとともに、県内生産者圃場で試作を行い、最終的な評価を行う予定である。また、優れた形質を有する新品種育成のため交配を行い、約 22,000 粒の種子を播種した。

(2) トルコギキョウの新品種育成

シンフォニーシリーズの花色のバリエーションを拡充するため、八重・晩生品種の育成を目的とした交配を重点的に行った。H23 年度に交配した組合せのうち、一次選抜で 1 系統を選抜した。また、鉢物に適した品種の育成を目的に、小輪、小葉、矮性系統の一次選抜を行い、2 系統を選抜した。

(3) 鉢物

フランネルフラワーの黄花色鉢物系統および四季咲き性切花系統の固定化を進めた。黄下葉の発生を抑制する施肥方法を検討し、元肥に 180 日タイプの緩効性肥料を追加することが効果的であった。

(4) 花壇苗（サルビア）の品種育成

紫中心の花色しかないフェニックスシリーズの花色バリエーションを広げるため、フェニックスシリーズとガラニチカ各品種を交配し、その後代から濃青色、淡紫色、ピンク色の個体を選抜した。ただし、これらは草丈が高く草姿バランスが悪いため、自殖を行い、その後代からコンパクトな個体を選抜する予定である。

また、キバナアキギリ×サルビア・グルチノサの F1 世代約 200 個体から、明黄色で草姿バランスに優れた 9 個体を選抜した。

2 生産力・品質向上

1) LED電照装置を活用した花きの育成制御に関する研究 [県単] (H23~24) (花き部)

カラコエの開花抑制について白熱電球とLEDを比較した結果、LEDは白熱電球の代替光源として利用が可能であり、PPFDが $1.4\mu\text{mol}/\text{m}^2/\text{s}$ 以上であれば、赤色だけではなく緑色による開花抑制が可能であった。また、4時間の暗期中断でも開花抑制は可能であった。

トルコギキョウの育苗期における集約的な赤色波長域LEDの照射が花芽分化に及ぼす影響を調査した。常温における育苗期の照射では、本葉1対展開期から2対展開期までの照射では開花に影響を与えなかったが、3対展開期までの照射では開花が遅延した。しかし、慣行のセルの大きさでは苗の定植適期を過ぎており、切花品質は向上しなかった。

苗冷蔵における照射では、慣行の蛍光灯と比較して開花は同等で照射による開花遅延効果は認められなかった。

3 その他

1) イワダレソウを用いた放射性物質による汚染土壌の環境修復と飛散防止策

(科学技術振興機構 A-STEP)

[県単受託] (H24~25) (花き部)

原発事故により放射性物質で汚染された土壌の環境修復が急務の課題となっている。そこで、安心・安全と環境負荷の低減・取扱い性の観点から、イワダレソウを用いたファイトレメディエーションの可能性を検討した。イワダレソウは、匍匐成長が著しく、高密度の層状ターフを形成し防塵抑制効果にも大きく役立つことから、地域の緑化と安心・安全な環境負荷の低減を可能とする効率的環境修復技術を提案できる。

IV 果 樹

1 新品種育成と品種選定

1) カキ第7回系統適応性検定試験

[県単] (H20~) (野菜・果樹部)

(独)農・生研機構果樹研究所育成系統、安芸津22~25号について生育および果実品質を調査した。安芸津22号は収穫期が10月下旬~11月上旬で、「太秋」様の食感を有し、糖度も高く、外観も綺麗である。今年の実果実重は290gであり、肥大は比較的良好であった。また、高接ぎにおける穂木の活着および伸長は良好であった。安芸津23号は収穫期が11月中下旬で、樹勢が弱くやや小果であり、収量性が低かった。安芸津24号は収穫期が11月中旬で、大果となり、収量性も高かった。へた周りに汚損果が多発した。安芸津25号は収穫期が11月下旬で、「太秋」様の食感を有する。安芸津23号が試験中止となり、残り3系統は引き続き継続調査を行う。

2) ナシ第8回系統適応性検定試験

[県単] (H19~) (野菜・果樹部)

(独)農・生研機構果樹研究所育成系統、筑波54~58号について生育および果実品質を調査した。筑波54号は7月下旬に収穫できるが小玉であった。筑波55号は収穫時期が8月中下旬で、糖度がやや低かった。鹿児島県などでは発芽不良の発生がほとんどなく、「幸水」の後継品種として期待できる。筑波56号は収穫時期が9月上旬で、食味は良いが、樹勢がやや弱い。筑波57号は収穫時期が9月上中旬で、果実肥大は良いが、一部枝枯れが見られた。筑波58号は収穫時期が10月上旬で、食味が非常に優れており、「新高」の代替品種として有望である。筑波55号および58号が命名登録となり、残り3系統は引き続き継続調査を行う。

2 生産力・品質向上

1) トップブランド農産物商品化のための革新的品質向上技術の確立

[県単] (H24~27) (野菜・果樹部)

岐阜県ではトップブランドとして「果宝柿」の育成を図っているが、生産個数は極めて少なく、生産拡大のための基盤技術の確立が求められている。「果宝柿」の要件である糖度(18度以上)・果色(カラーチャート7以上)・大きさ(350g以上)は、慣行の栽培技術でクリアすることが難しく、

栽培技術の高度化について検討した。また併せて、他品種利用によるトップブランド柿の供給期間の延長など、いわゆる次世代「果宝柿」の生産のための技術開発について検討した。

(1) かん水が果実肥大に及ぼす影響の解明

果実肥大第3期に重点的にかん水を行うと、10月中下旬以降の果実肥大の優れ、大玉になることが明らかになった。また、かん水による糖度の低下やへたすきの増加は認められなかった。

(2) 葉果比が果実肥大および糖度に及ぼす影響の解明

葉果比30、40にすると、果実肥大および糖度の優れることが明らかになった。しかし、葉果比30と40の間に差は認められなかった。果実肥大および糖度を十分に高め、収量も確保していくためには、葉果比30が良いと考えられた。また、葉果比の違いによるへたすきへの影響は認められなかった。

(3) 着果位置および果実部位における糖度分布

樹冠における着果位置は外周部が内部よりも果重、糖度ともに大きかった。外周部は光環境が優れているためと考えられた。また、果色およびへたすきへの影響は認められなかった。

果実部位における糖度は、へた部が最も高く、果胴部が最も低かった。

(4) 「太秋」におけるへたすき軽減対策

カキのへたすきは大果ほど発生率が高く、発生程度も酷くなる。太秋はへたすき性を有する品種で大果となりやすい。そこで、合成サイトカイニンであるホルクロルフエニユロン(CPPU)によるへたすき軽減効果を検討した。展葉初期にCPPUを散布すると、へたが有意に巨大化した。またへたすき発生率が減少しへたすきの発生程度も軽減された。へた占有率(果実の断面積に対するへたの面積)が高くなると、へたすきの発生率ならびに発生程度とも軽減されていたことから、CPPUによるへたの巨大化がへたすき軽減に繋がったものと考えられた。

2) 内部品質の優れたカキの生産供給技術の確立 [県単] (H20~24) (野菜・果樹部)

(1) ‘太秋’における食感保持技術の開発

おいしさは重要な消費者ニーズであり、食味が優れている‘太秋’は需要拡大の一助となることが期待されている。‘太秋’は今までのカキにはないサクサクとした食感が人気であり、このサクサクとした食感を保持する方法について検討した。1-MCP処理後、ポリエチレン包装を行うと、サクサクとした食感が収穫後25日まで保持され、無処理区(収穫後9日)よりも16日間長く保持できることが明らかになった。果実からの水分蒸散抑制とエチレン作用阻害の併用によって、食感が大幅に長く保持することができると考えられた。

(2) ‘富有’における食べ頃の果実硬度保持技術の開発

‘富有’においては、昨年度、ポリエチレン包装や1-MCP処理による果実硬度保持方法を開発した。そこで、今年度、ポリエチレン包装の時期を変えて、食べ頃の硬さを保持する方法を検討した。食べ頃初期、中期および終期にポリエチレン包装を行うと、食べ頃の硬さが無処理区(12~15日間)よりも3~6日長く保持できることが明らかになった。しかし、収穫後25~30日経つと、無処理区よりも早く、軟化する果実が発生し始めた。これは、ポリエチレン袋内にエチレンが充満し、軟化を助長したためと考えられた。このことから、ポリエチレン包装単独では果実や保存状態によって軟化の多発生が懸念されるため、確実に果実硬度を保持するにはエチレン作用阻害剤である1-MCPとの併用が必須と考えられた。

(3) ‘早秋’における早期軟化果実判別技術の開発

‘早秋’は真っ赤に色づく、良食味の早生の完全甘柿であり、消費者ニーズが高い。しかし、カキにおいて最も市場評価を低下させる要因である早期軟化の発生が問題になっている。早期軟化が発生する従来品種では着色むらによって早期軟化の判別を行っていたが、‘早秋’は真っ赤に色づくことから、着色むらによる判別が困難である。そこで、音響振動法による早期軟化の判別について検討した。早期軟化と音響振動法の測定値（第2、3、4共鳴周波数、弾性指標 Ed_2 、 Ed_3 、 Ed_4 、第2共鳴周波数に対する第3および第4共鳴周波数の比率）との関係解明を行い、早期軟化は音響振動法によって判別できることを明らかにした。特に、第2共鳴周波数に対する第3共鳴周波数の比率が重要と考えられた。これは、早期軟化では果実の中心部と周辺部の肉質に大きな差があることを示していると考えられた。

3) 温暖化に対応した果樹の安定生産技術の確立 [県単] (H21~25) (野菜・果樹部)

(1) 温暖化がカキの生育に及ぼす影響評価

近年の地球温暖化が本県のカキに及ぼす影響について、本年は果実の大きさとの関係について検討した。過去30年間を前後半の15年ずつに分け、生育ステージと生長期別の果周増加量の比較を行ったところ、後半15年は前半15年に比べ、発芽から開花までの春の生育の前進化が認められ、柿の生育日数が増加した。また果実肥大第Ⅲ期の果周増加量が小さくなるとともに果実生長第Ⅱ期が長くなった。へたすき発生率は近年減少する傾向が伺われるが、これは果実肥大第Ⅲ期の果周増加量と正の相関が認められることから、へたすきの減少は近年の果実肥大第Ⅲ期の肥大量の低下にともなうものと考えられた。また、果実の大きさは気温が低いほど良好になり、特に9月の気温との関連が高い。平年では9月中旬に遭遇する平均気温23℃以下の温度で、肥大停滞期から後期肥大に移行して着色と同様に成熟反応が進行すると考えられる。また25℃以下との高い相関については冷夏の年に果実肥大が良好であることを示すものと考えられた。また系統共販の階級比率については、特定の温度遭遇では相関が得られなかったものの、9月平均気温と関連が高いことが明らかとなったことから、当該年度の出荷階級予測に用いれば、精度が高くなるものと考えられた。

(2) カキの温暖化対策技術の確立

影響評価の結果とこれまで取り組んできたカロテノイドの蓄積機構の知見から、カロテノイド分解産物のアブシジン酸を含有する資材散布の有効性を引き続き検討した。また本年はアブシジン酸以外の着色向上対策として、ミスト散布の効果についても検討した。ABA含有肥料の高濃度連用散布ならびにミスト散布によって、カキの着色は有意に向上した。効果は処理直後から認められ、収穫時まで良好なまま推移した。無散布区での収穫が40%時点でABA散布区の収穫は終了し、ミスト散布区でも70%強の収穫が終了しており、顕著な収穫前進化効果が認められた。また実用化を想定してアブシジン酸の200ppmに相当する濃度で9月の1回もしくは2回散布を行ったところ、収穫期が前進化した。本年はこれまでよりやや効果が劣ったものの収穫期は、カラーチャート値から判断して概ね1週間程度で、ほ場内で処理と無処理を組み合わせれば、収穫労力の集中回避に繋がると考えられた。

4) 果実の新市場を創造する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発

(農林水産省 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H23~25) (野菜・果樹部)

本課題では、「簡便さ・安価・食べきれサイズ」という国民ニーズに対応した新たな時代の果樹の生産について、カキ「平核無」の枝変わりで一ロサイズの「ベビーパーシモン」と微生物酵素を用いた剥皮技術とを組み合わせ、加工業務用果実生産と加工流通技術、マーケティング、商品設計までをパッケージングした新商品を開発する。

(1) ポット栽培による超多収単一サイズの生産技術の確立

ポット栽培法のマニュアル作成のため、本年は剪定法についての検討を行った。強切り戻し剪定

を行うことで、翌年の収穫果数は40%程減少した。目標収穫果数(50,000果/10a)を確保するためには、125果/樹の収穫が必要とされることから、全樹を3等分して順に剪定を実施することで、目標は十分達成できるものと考えられた。また剪定を行うことで生理落果は軽減できるものと考えられた。剪定方法の違いによる果実品質への影響は認められなかった。またベビーパーシモンの出荷規格が、現時点では定まっておらず、販売対象となる果実サイズは未定であるが、概ね果径が30mm~45もしくは48mm未満と想定される。収穫時期が遅くなると果実サイズも大きくなるが、30~48mmとした場合の全収穫果にしめる販売対象果実の割合は81~92%、30~45mmとした場合の同割合は77~87%と高い割合で推移した。安定生産性については、若干の隔年結果性が認められた。1樹当たりの収穫果数を101~150果にすれば目標とする125果/樹の収穫果数は安定的に確保できるものと考えられる。しかし摘蕾・摘果するよりも、着果量制限を行わずに前年着果量が多かった樹については切り戻しせん定を組み込むことで目標収穫果数の安定確保は可能であると考えられた。

(2) ポット栽培における果実品質安定のための栽培技術の確立

結果枝当たりの着果量を1~6果の間に調整し、一斉収穫を行ったが、着果量と果実の大きさ、カラーチャート値ならびに糖度との間に差は認められなかった。一斉収穫時のカラーチャート値と糖度との相関を求めたところ高い正の相関($r=0.916$)が得られた。カラーチャート値3未満では目標糖度としている16%を下回る果実があったことから、一斉収穫のタイミングとしてカラーチャート値3.5以上とすることですべての収穫果実が目標糖度に到達できるものと考えられた。

ベビーパーシモンは、カット野菜と同等に剥皮後6日間は軟化を防止する必要がある。収穫から剥皮まで脱渋期間を入れて3日とすると収穫から9日は軟化を防止しなければならない。1-MCP処理によってこの期間の軟化は抑制可能であった。一方軟化の原因となる重量損失を防止するためにポリ包装が有効であるが、袋内でエチレンが発生すると一気に軟化が増加するリスクがあることから、1-MCP処理は不可欠であると考えられた。

5) 微細気泡と周年マルチ点滴かん水による富有柿の超多収栽培方法の開発

(科学技術振興機構 A-S T E P)

[県単受託] (H24~25) (野菜・果樹部)

他の樹種より収量性が劣り収益が低いカキ栽培では、収量を増加する方法が求められている。これまでに、微細気泡(マイクロナノバブル)を含んだ水の施用やマルチ被覆した点滴かん水のカキへの効果について取り組んできた。その結果、数十 μ m以下の微細な気泡を加えた水を用いることで、カキの養分吸収が高まり樹体生育が良好となる知見を得た。また周年マルチ点滴かん水では、効率良く養分吸収をさせることが期待できる点滴孔周辺部の細根の密集について確認した。そこで本課題では、周年マルチ点滴かん水に微細気泡を含んだ水を用いることで、樹体の養分吸収を極限まで高め、慣行栽培と同等の果実品質を維持したまま、10a当たりの収穫量5tを達成する栽培技術を開発する目的の研究を開始した。

V 茶

1 新品種育成と品種選定

1) 茶品種の特性調査

[県単] (H9~) (作物部)

(1) 有望品種(系統)の幼木特性

定植7年目の系適第11群において、秋期の樹高は系統間で大差はなかったが、金谷29号及び金谷30号の株張りが大きく生育も良好であった。定植2年目の系適第13群では、野茶研05号の生育は中程度で、炭疽病は多発生であった。

(2) 有望品種の収量・品質特性

「おくみどり」、「さやまかおり」の生育が良く、一番茶生葉収量が多かった。全窒素含量は「おくみどり」、「さえみどり」、「りょうふう」が高く、官能評価値は「おくみどり」、「りょうふう

う」が高かった。嗜好性調査では「やぶきた」に対して「おくみどり」「りょうふう」で優位性が認められた。

2 生産力と品質向上

1) 茶の直がけ被覆栽培体系の開発

[県単] (H22~26) (作物部)

(1) せん枝・整枝方法の検討

被覆期間 14 日以上、三茶期連続直がけ被覆条件下において実証試験(3 年目)を行った。一番茶収量は中切区および一番茶後深刈区で、対照区より少なく、二番茶収量は一番茶後浅刈区で対照区より少なく、中切区で対照区とほぼ同等であった。一番茶の生葉成分は、二番茶後浅刈区的全窒素が、一番茶後深刈区、中切区より少なかった。一番茶後深刈区の秋冬茶期における葉層は他の区に比べ大きく、葉色は薄かった。

(2) 被覆期間及び茶期組合せの検討

7・14 日被覆の茶期組合せについて、実証試験(3 年目)を行った。

直がけ 7 日被覆の一番茶収量は、被覆区で増加し、二番茶収量は被覆区で減少した。一番茶の生葉成分は、被覆区でタンニンが減少し、総繊維、総アミノ酸が増加した。

二番茶の生葉成分は、被覆区でタンニンが減少し、全窒素、総アミノ酸が増加した。

各茶期整枝後の葉層は試験区毎に差がなかった。各試験区・茶期とも被覆により葉色は濃くなった。

直がけ 14 日被覆の一番茶収量は、被覆区で収量が多かった。一、二番茶の生葉成分は、被覆区でタンニンが少なかった。葉色は各茶期とも被覆により濃くなった。

(3) 堆肥施用・深耕の効果

被覆期間 14 日、三茶期連続直がけ被覆条件下における堆肥施用・深耕の効果について、実証試験(3 年目)を行った。

一、二番茶の収量は、深耕区、堆肥+深耕区で対照区に比較して多かった。一番茶および二番茶の生葉成分は、堆肥+深耕区、深耕区で全窒素、総アミノ酸、テアニン含量が対照区より少なかった。秋冬期の葉層は、深耕区、堆肥+深耕区で、対照区に比べ厚かった。深耕区の葉色、二番茶、秋冬茶期で対照区、堆肥+深耕区に比べ濃かった。

2) 病虫害防除試験

[県単受託] (S45~) (作物部)

チャノナガサビダニの防除試験(1 剤 2 濃度)、チャトゲコナジラミの防除試験(1 剤)を実施した。

VI 土壌環境・農薬

1 肥料資源の有効活用のための技術開発

1) 土壌中リン酸含量に対応した施肥コスト低減技術の開発 [県単] (H24~26) (環境部)

葉菜類におけるリン酸減肥基準の策定に向けて、コマツナ、ハウレンソウにおいてポット試験により土壌中可給態リン酸含量と収量等との関係を解析し、リン酸無施肥および吸収量相当の減肥栽培が 1 作可能なレベルを明らかにした。

年 1 回の土壌診断に対応した年間栽培回数を考慮した減肥基準を作成するため、ほ場レベルでのコマツナのリン酸無施肥および減肥栽培を継続して行い、収量、養分吸収量および土壌中可給態リン酸の推移について検討中である。

2) 豚ふん堆肥を活用したリサイクル肥料の開発

[県単] (H24~26) (環境部)

肥料成分を豊富に含む豚ふん堆肥を原料に使用した肥料の開発をメーカーとともに行った。8 月に改正された肥料取締法に適合する配合での製品化を検討し、メーカーにおいて成形に適切な条件を検

討し試作品を作成した。試作品を用いてコマツナポット試験を行った結果、通常の化学肥料と同等の生育および収量が得られた。

2 土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築

(農林水産省：農業生産地球温暖化対策事業のうち土壌由来温室効果ガス・土壌炭素調査事業)

【県単受託】(H20~24)(環境部)

県内農地における土壌中の炭素蓄積量を把握するとともに、農地管理と土壌中炭素含量の変動との関係を明らかにするため、現地定点圃場 13 地点において、作土および深さ 30cm までの下層の土壌分析(仮比重、炭素および窒素含有量)と土壌管理実態調査を実施した。また、有機物施用による土壌中炭素含量の変動を調査するため、場内水田において有機物施用の異なる 4 処理区を設置し、同様に土壌分析を行った。

3 省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発

(農林水産省：委託プロジェクト研究「低投入・循環型食料生産の実現に向けた技術開発」)

【県単受託】(H21~25)(環境部)

家畜ふん堆肥に含まれるリン酸の肥料効果を明確にするために、堆肥を施用したコマツナのポット栽培を行った。その結果、これまで明らかにしたリン酸の存在形態から想定されるリン酸肥効とは異なる傾向を示し、堆肥のリン酸肥効は形態以外の要因で大きく左右されることが推察された。

畜産研究所養豚研究部が開発している窒素回収型の豚ふんペレット堆肥について、水稻・タマネギ・ナスで栽培試験を行った。可給態窒素を基肥代替として利用することで慣行施肥と同等の生育収量が得られた。また、このペレット堆肥のリン酸肥効は化学肥料と同等以上であることをポット試験で確認した。

4 温暖地における家畜ふん堆肥の肥効評価法を活用した低コスト飼料用米栽培技術の確立

(農林水産省：委託プロジェクト研究「自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値技術の開発」)

【県単受託】(H22~26)(環境部)

多収となる条件で飼料用米好適品種「北陸 193 号」を栽培し、収量、養分吸収量および土壌化学性への影響を検討した。粗玄米収量は 800kg/10a 程度であり、加里吸収量は 24kg/10a 程度と高く、施肥量を大きく上回った。わら持出し条件では土壌中交換性加里の低下が認められた。昨年と同様の低下が見られたことから、飼料用米栽培でわら持出しを継続する場合には、養分収支を踏まえた適正な施肥量が必要と考えられた。

5 後作物残留実態調査

(環境省：農薬環境負荷解析調査)

【県単受託】(H20~)(環境部)

前作物を想定して施用した薬剤(アセタミプリド粒剤、プロシミドン水和剤)について、施用後の土壌残留量推移および同一圃場に作付けた後作物(カブ葉部・根部、ハツカダイコン葉部・根部)への吸収量を調査した。調査は、薬剤施用をアセタミプリド粒剤は後作物作付けの 15 日前の 1 回、プロシミドンは 22 日前、15 日前、8 日前の 3 回とするワースト条件に設定して実施した。分析の結果、いずれの作物も残留量は基準値未満であった。

6 地域特産農産物緊急農薬登録拡大推進事業

(農林水産省：食の安全・安心交付金)

【令達】(H15~)(環境部)

なばなに使用するダイアジノン粒剤 5 (対象：ネキリムシ類)について、登録拡大のための試験に取り組んだ。

7 主要農作物重金属等安全対策推進事業

【令達】(H19~)(環境部)

県内主要品目である小麦、大豆、ホウレンソウ、ナス、エダマメを対象に、県内産作物についてカドミウム、鉛及びヒ素含量の分析を行った。

8 農畜水産物の放射性物質モニタリング検査事業 [令達] (H23~24) (環境部)
県内主要農林水産物 29 品目 (53 点) について、放射性セシウムのスクリーニング検査を行った。

9 肥料検査 [令達] (S53~) (環境部)
県登録肥料 (13 点) および立ち入り検査収去品 (2 点) について、保証成分に係わる分析を行った。

Ⅶ 病害虫

1 農薬飛散を抑えたカキ病害虫防除手法の確立 [県単] (H24~26) (環境部)

樹幹害虫 2 種の発生および被害実態の解明およびモニタリング手法を検討した。フタモンマダラメイガの試作誘引剤と SE トラップを組み合わせたフェロモントラップにより、フタモンマダラメイガの誘殺消長が確認できた。本種成虫は 5 月~10 月にかけて年 4 回程度発生すると考えられた。ヒメコスカシバの誘引剤は市販されており、樹幹害虫 2 種はフェロモントラップを用いてモニタリングできる可能性が示された。また 2 種の樹幹害虫による被害実態を調査したところ、幼虫の加害により排出される虫糞の噴出箇所数は 7 月と 10 月に増加する傾向を示し、前者はヒメコスカシバが、後者はフタモンマダラメイガが主に関与していると考えられた。

樹幹害虫の被害を効果的に抑制できる防除体系を検討した。フルベンジアミドの高濃度少量散布を 4 月下旬に散布するだけでは、8 月以降の樹幹害虫による 1、2 年生枝の被害が増加したが、8 月上旬に同剤の 4000 倍液を散布することで被害を抑制できた。

円星落葉病の効率的な薬剤防除体系を検討するため防除試験を実施した。最適な防除時期を探るため、6 月から 7 月の旬ごとに薬剤散布を行った結果、6 月中旬から 7 月中旬が防除時期として重要だと考えられた。

また、基幹薬剤となる有効薬剤を選定するため、各種薬剤の防除効果を検討した。円星落葉病に対して、ジフェノコナゾール水和剤やキャプタン水和剤の防除効果が高かった。

2 トマト葉かび病の総合診断による効率的な防除システムの開発 [県単] (H23~25) (環境部)

環境中から葉かび病菌を検出する手法について検討した。rDNA-ITS 領域の塩基配列を解析して 6 種類の特異的プライマーを設計し、12 属の糸状菌を供試して特異性を評価した結果、葉かび病菌を特異的に検出することが可能であった。

県内産地の 61 農家から葉かび病菌を 628 菌株採集し、アゾキシストロビン、トリフルミゾール、ジエトフェンカルブ、チオファネートメチル、ボスカリド、ペンチオピラドに対する感受性を調べた。その結果、感受性分布は採集したトマト品種によって大きく異なり、葉かび病に抵抗性を持たない品種から採取した葉かび病菌にはアゾキシストロビン、ボスカリド、ペンチオピラド耐性菌が確認されたのに対して、抵抗性品種から採集した葉かび病菌はこれらに感受性を示した。また、体系防除について検討した結果、耐性菌の発生リスクが低い保護殺菌剤 (TPN、キャプタン、マンゼブ、イミノクタジナルベシル酸塩) による防除体系の効果が高かった。

3 養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発

(農林水産省：新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H23~25) (環境部・生物機能研究部)

培養液等から病原菌を検出する手法について検討した。メンブレン法は、最適なメンブレンフィルターの種類を決定するとともに、汚濁水溶液を処理する際に発生する目詰まりは、ハイフロスーパーセル (濾過補助剤) の利用により大幅に改善ができた。この方法はピシウム属菌の回収量に影響はなく、LAMP 法と組み合わせることも可能であった。また、ベイト法を水溶液からの病原菌検出に利用する際には、3 日間の設置が適当であると考えられた。土壌や資材からの検出にもベイト法が適しており、培養条件は 20~25℃、3 日間が適していることを明らかにした。

ホウレンソウの養液栽培を対象として、調査対象とすべきピシウム属菌の種類について評価した結

果、3種の高温性ピシウム属菌はいずれも病原性が認められた。また、モデル栽培装置を用いて各検出法による循環培養液からの菌検出の有無と発病との関係を調べたところ、接種1日後の養液からメンブレン法、LAMP法およびリアルタイムPCR法で検出され、発病前の時期からの検出が可能であった。また、ハウレンソウ栽培において、最適な診断時期は育苗期～定植期であることを明らかにした。さらに、金属銀剤や培養液の高塩類制御による発病抑制効果を評価した結果、金属銀剤は防除効果が認められず、高塩類制御（EC 5 dS/m）により発病程度が軽減された。

4 カキノヘタムシガの新たな発生予察手法の検討

（農林水産省：発生予察の手法検討委託事業）

【県単受託】（H22～26）（環境部）

誘殺初確認日から予測される防除適期を検討した結果、越冬世代成虫では15日後、第1世代成虫では10日後散布により、続く世代の防除効果が高かった。このことから、誘殺初確認日を基準とした防除適期予測の可能性が示された。ただし、多発ほ場では1回散布では被害を抑制できない場合も認められ、追加散布が必要と考えられた。

富有の開花盛期（80%開花期）は越冬世代成虫の発生ピークとほぼ一致することから、開花盛期の10日後と20日後に薬剤散布を行った。その結果、10日後の防除効果は高くなった。このことから開花盛期を確認することで、防除適期予測が可能と考えられた。

5 新規農薬登録試験（農薬の開発利用に関する試験）

【県単受託】（S39～）（環境部）

殺虫・殺菌剤の新規農薬登録を支援するため、薬効・薬害試験（16剤、18例）を岐阜県植物防疫協会から委託を受けて実施した。殺虫剤では、イネのウンカ類に対する長期残効型箱施用剤、カキの樹幹害虫（フタモンマダラメイガ、ヒメコスカシバ）等に対する新たな処理方法の試験を実施した。殺菌剤では、近年問題となっているトマト葉かび病およびすずかび病、ハウレンソウべと病等に対する試験を実施した。いずれの試験も、概ね良好な結果を得た。

6 ぎふクリーン農業をバックアップする重要病害防除技術の確立

（農林水産省：食の安全・安心交付金）

【令達】（H23～25）（環境部）

1) トマト灰色かび病

灰色かび病菌による果実のゴーストスポット症状に対する有効な殺菌剤を選定するため、室内試験により各殺菌剤の孢子発芽抑制作用を調べた結果、マンゼブ水和剤、キャプタン水和剤およびフルジオキシニル水和剤の発芽抑制効果が高く、ほ場試験においても発病抑制効果が高かった。また、耐性菌の発生が懸念されているSDHI剤（ボスカリド水和剤、ペンチオピラド水和剤）について、5地域（中濃、郡上、東濃、下呂、飛騨）から328菌株を収集して感受性の状況を調べた結果、一部で耐性菌の発生が確認された。

2) ホウレンソウべと病

ハウレンソウのべと病に対して、メタラキシル粒剤が製造中止になることから、新規種子処理薬剤と散布剤での防除体系を検討した。防除試験の結果、種子コーティング薬剤（メタラキシルM）と散布剤（シアゾファミド）の体系処理による防除効果は高かった。

また、室内試験において、各種散布剤の予防効果と治療的効果を確認した。べと病に対する予防効果は、シアゾファミド水和剤、マンジプロパミド水和剤、アミスルブロム水和剤の効果が高かった。治療的効果は、シアゾファミド水和剤の効果が高く、孢子（遊走子）のう形成阻害効果が高いことが確認できた。

3) イチゴ炭疽病

イチゴに登録がある17種類の殺菌剤を供試して、炭疽病に対する防除効果を評価した。病原菌を接種して1～2日後に各殺菌剤を散布した結果、フルジオキシニル水和剤、プロピネブ水和剤、マンゼブ水和剤、キャプタン水和剤およびイミノクタジンアルベシル酸塩水和剤の防除効果が高かった。一方、うどんこ病等に登録があるDMI剤のうち、ジフェノコナゾール水和剤、トリホリン乳剤については、

一定の防除効果が認められたが、その他の薬剤の防除効果は低かった。また、シフルフェナミド・トリフルミゾール水和剤、ポリオキシシン水和剤、ペンチオピラド水和剤についても炭疽病に対して十分な防除効果は得られなかった。

Ⅷ 生物機能

1 ウイルス病を媒介する微小害虫に対する環境に優しい防除技術の開発

[県単] (H24~27) (生物機能研究部・環境部)

1) アザミウマ類対策

(1) アザミウマ類を防除する新規微生物農薬の開発

ミナミキイロアザミウマはキュウリ黄化えそ病を媒介し、深刻な被害をもたらす。しかし、薬剤抵抗性が発達し易いため、慣行薬剤では十分な防除効果が得られていない。そこで、新規微生物農薬の開発を目指して岐阜県内19地点と県外8地点から土壌及び病死虫を採集し、選択培地または釣り餌法を用いて天敵糸状菌を分離した。その結果、11属149株の昆虫病原性糸状菌が得られた。

(2) アザミウマ類に対する総合防除技術の開発

キュウリ黄化えそ病対策は、ウイルスを媒介するミナミキイロアザミウマの侵入抑制が重要である。そこで、物理的防除法として、室内試験で赤色ネット(目合0.8mm・0.6mm)と既存の白色ネット(0.4mm)について、アザミウマの侵入量を比較し、赤色ネットによる侵入抑制効果について検討したところ、赤色ネット(0.6mm)は白色ネットより侵入量が少なかった。また、キュウリ施設の側窓に赤色ネット(0.6mm)と白色ネットを展張してキュウリへのアザミウマ寄生頭数を比較すると、赤色ネット区の寄生頭数は少なく推移し、施設内の温度も目合いの大きい赤色ネット区の方が低くなった。以上から、赤色ネットはミナミキイロアザミウマに対する侵入抑制効果があり、防虫ネットとして有望であると考えられた。

2) コナジラミ類に対する総合防除技術の開発

県内の施設トマト産地では、タバココナジラミが媒介するトマト黄化葉巻病が深刻な被害をもたらしている。そこで、本虫に対する効果的な生物防除法を検討したところ、昆虫寄生性糸状菌製剤と物理的防除剤を組み合わせることで、防除効果の向上が認められた。

2 シクラメン葉腐細菌病の感染原因の解明及び防除方法の確立

[県単] (H22~25) (生物機能研究部)

シクラメン葉腐細菌病は、シクラメンの生産現場で深刻な問題となっている難防除病害の一つである。防除法として、昨年度までに乳酸を用いた種子消毒法を確立したが、乳酸は特定防除資材から除外されている。そこで、本年度は穀物酢による種子消毒方法について検討した。その結果、本菌に汚染された種子を20%の穀物酢溶液に10分間浸漬後、1時間流水洗浄することで、発芽率に影響が無く、感染を抑制できることが明らかとなった。また、現地で発生した萎凋株を月別に調査した結果、萎凋病や炭疽病が8月に、本病は9月に集中し、9月発生圃場のC網内の水から病原菌が多量に検出されたことより、水媒による2次感染対策について今後検討する必要があると考えられた。

3 省資源型農業の生産技術体系の確立

(農林水産省：委託プロジェクト研究「低投入・循環型食料生産の実現に向けた技術開発」)

[県単受託] (H21~24) (生物機能研究部)

甘長ピーマンにタバコマイルドグリーンモザイクウイルス(TMGMV)が感染すると、ピーマンモザイク病を引き起こす。本ウイルスは土壌伝染するため、被害を抑制するには一定濃度まで土壌中のウイル

量を低下させる必要がある。そこで、室内および野外試験において、土壌中ウイルス濃度の低減方法を検討した。その結果、室内試験でドリセラゼあすか-2を高濃度混和処理(15%、35℃以上、8週)すると、ウイルス量が大幅に低下した。また、牛糞堆肥を施用(4t/10a)し、太陽熱処理を8週間実施することでもウイルス量が低下することが明らかとなった。以上から、野外での土壌中ウイルス濃度の低減方法を検討した結果、牛糞堆肥施用後に太陽熱処理を1ヶ月間実施し、その後、TMGMV非宿主植物であるナバナを3ヶ月間栽培することで、土壌中ウイルス量が大幅に低下することが明らかとなった。

4 環境保全型農業と両立する生物的相互関係を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立

(農林水産省：新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業)

[県単受託] (H22~24) (生物機能研究部)

ホウレンソウケナガコナダニ(以下、コナダニ)はホウレンソウ栽培で甚大な被害を与えるが、増殖要因は明らかにされていない。そこで、土壌中の有機物や糸状菌相がコナダニの増殖に与える影響について調査した。その結果、土壌糸状菌の種類によりコナダニの増殖特性が異なり、増殖性の高い菌種は *Cladosporium* 属、*Mucor* 属菌等であることが判明した。また、土壌糸状菌相が単一である場合、施用した有機物と在来する糸状菌の双方がともにコナダニ増殖に影響することが室内試験で明らかとなった。以上から、コナダニは土壌中で有機物、糸状菌ともに優劣無く餌源としていることが示された。一方、ホウレンソウ栽培条件下では、土壌糸状菌相が多様化しており、有機質資材を施用すると経時的に菌相が変遷し、コナダニ増殖特性の異なる菌種が混在することが確認された。しかし、この菌相の変遷に関わらず、施用有機質資材の種類によりコナダニ増殖推移が異なることから、各菌種の持つコナダニの増殖特性よりも、有機物種の持つ増殖特性の方がコナダニの増殖に影響するものと考えられた。

5 コムギ縞萎縮病の発生原因の解明と対策技術の開発

[令達] (H24) (生物機能研究部)

コムギ縞萎縮ウイルスと麦類萎縮ウイルスを同時に検出できる遺伝子診断法(マルチプレックスPCR法)を平成23年度に開発した。この技術を用いて用いてコムギ縞萎縮病罹病性品種(「農林61号」及び「タマイズミ」)を作付けする県内栽培地域の発生状況調査を行ったところ、全域に渡って発生が確認され、岐阜地域では重複感染ほ場も見られた。さらに、被害度の大きい現地汚染ほ場2箇所において、減収被害軽減対策のための追肥試験の検討を行ったが、2月中旬のつなぎ肥施用(N1kg/10a)、追肥時期の前倒し(約2週間)、追肥量の増量(+N1kg/10a)による明確な増収効果は認められなかった。

6 ハスモンキラーの現地圃場散布試験

[受託研究] (H24) (生物機能研究部)

難防除害虫ハスモンヨトウを防除するため、県が開発した新規微生物防除資材が、県内企業との共同研究により「ハスモンキラー」として製品化され、平成24年3月21日付けで農林水産大臣の認可を受け、農薬として登録された。そこで、当該微生物農薬を販売・普及するため、ダイズおよびイチゴの現地圃場において効果的な散布方法および現場利用での問題点を検討した。その結果、ダイズでは慣行防除と同程度の防除効果が得られ、イチゴでも実用的な被害抑制効果が得られた。また、散布後感染致死までの時間を短縮するには、気温が高い時期での利用が望ましいと考えられた。

◇試験研究対応実績

1. 主催会議・研究会等

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
5月25日	坂内町実バラ研修会	10名
6月4日	海津トマト部会技術係研究会	12名
6月5日	金山茶栽培研修会	30名
6月5日	イチゴ新規・若手栽培者技術交流会	50名
6月13日	イチゴ親株施設研修会	20名
6月22日	キュウリ黄化えそ病対策チーム研修会	40名
6月27日	イチゴ1槽2条栽培検討会	18名
6月28日	イチゴ栽培技術検討会	10名
6月28日	糸貫イチゴ技術部会技術検討会（優良事例報告）	30名
8月22日	美濃トルコギキョウ研究会研修会	10名
8月23日	フランネルフラワー研究会支部長会議	12名
8月27日	樹幹塗布検討会	8名
9月14日	J Aひだ花き出荷組合トルコ部会品種検討会	15名
9月19日	金山茶栽培研修会	30名
10月18日	イチゴ一層二条ベンチ栽培技術研究会	9名
10月23日	恵那花き研究会（シクラメンの細菌病害の防除技術）	10名
11月1日	フランネルフラワー研究会 中濃地域現地検討会	9名
11月5日	揖斐川町イチゴ研究会	25名
11月6日	美濃トルコギキョウ研究会研修会	10名
11月8日	フランネルフラワー研究会 東濃地域現地検討会	10名
11月15日	フランネルフラワー研究会 岐阜西濃地域現地検討会	11名
11月16日	フランネルフラワー研究会支部長会議	12名
12月5日	イチゴ一層二条ベンチ栽培技術研究会	18名
12月13日	トマト独立ポット耕栽培検討会（冬期管理）	15名
12月14日	ひるがの高原イチゴ組合販売実績反省会	14名
12月18日	土壌肥料指導力向上研修（トマト葉先枯れ症対策）	6名
12月19日	フランネルフラワー研究会栽培研修会	10名
2月5日	イチゴ栽培技術リーダー研修会	50名
2月22日	農業技術センター試験研究成果検討会	106名
2月25日	大豆除草剤試験成績報告会議	15名
3月8日	金山茶栽培研修会	25名
3月19日	樹幹塗布技術研修会	40名

2. 出前講演等の実施

開催日	講演の名称および内容	参加人数
5月17日	イチゴ就農研修施設4期生成果発表会（1槽2条栽培）	40名
7月13日	農業やる気発掘夜間ゼミ	82名
7月24日	農業技術センター研究内容の紹介（岐阜大学）	24名
7月26日	青年農業士連絡協議会勉強会（トマト葉かび・灰色かび対策）	18名
8月7日	イチゴ部会糸貫支部生産者大会（イチゴ栽培の提案）	60名
8月29日	園芸学会東海支部シンポジウム（独立ポット耕の開発経過と現状の問題点）	120名
10月24日	農薬管理指導士養成研修	84名
10月29日	野菜茶業課題別研究会（野菜栽培における適正施肥のための技術開発の現状と展望）	143名
11月8日	中部土壌肥料学会講演（独立ポット耕の開発経過と現状の問題点）	30名
1月29日	かき専門部会（樹幹害虫の研究状況）	30名
3月12日	糸貫イチゴ技術部会勉強会（環境制御技術の取り組み）	27名
3月15日	ポット柿研究会（太秋のCPPN利用技術他）	10名

3. 研究推進懇談会・地場産業振興会議

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月17日	西濃農林事務所農業普及課現地試験（甘長）打ち合わせ	4名
4月17日	カキ樹幹害虫防除試験打ち合わせ	2名
4月18日	ドライミスト研究打ち合わせ	4名
4月20日	カキフェロモン試験打ち合わせ	6名
4月25日	植物防疫事業関係機関連携会議	25名
4月26日	マイクロナノバブル研究打ち合わせ	5名
4月26日	カキフェロモン設置現地検討	7名
5月11日	美濃トルコギキョウ研究会総会	10名
5月14日	実用技術開発事業（コナダニ）進捗会議	20名
5月15日	岐阜県園芸特産振興会花き部会総会	23名
5月16日	第1回カキ普及活動検討会	12名
5月17日	岐阜市園芸振興会花き部会	15名
5月18日	試験研究設計検討会（花き関係）	14名
5月23日	試験研究設計検討会（野菜関係）	14名
5月25日	試験研究設計検討会（土壌・農薬関係）	14名
5月28日	試験研究設計検討会（生物機能関係）	15名
5月29日	試験研究設計検討会（病虫害関係）	15名
5月30日	試験研究設計検討会（作物関係）	15名
6月4日	試験研究設計検討会（果樹関係）	10名
6月8日	東海地区農業関係試験研究企画担当者会議	10名
6月13日	東海4県イチゴ研究会	10名
6月13日	サトイモ予備試験打ち合わせ	3名
6月14日	実用技術開発事業（臭化メチル）現地検討会	50名
6月14日	ブロッコリー検討会	10名
6月14日	揖斐地域花き出荷組合総会	12名
6月14～15日	水稻除草剤成績検討会	80名

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
6月21日	岐大ー県機関連携会議（温暖化）	11名
6月25日	岐阜大学研究連携会議（センサーを利用した環境制御技術）	20名
6月26日	実用技術開発事業（東海CO2）試験設計会議	25名
6月28日	岐大ー県機関連携会議（バイオマス）	17名
7月5～6日	関東東海北陸農業試験研究推進会議 果樹部会現地検討会	80名
7月9～10日	委託プロジェクト研究（有機栽培）現地研究会	70名
7月13日	東海地域花き普及協議会	100名
7月17日	岐阜地域イチゴ生産性向上研究会	35名
7月17日	園芸特産振興会ナシ専門部研修会	50名
7月18日	岐阜花き流通センター研修会	15名
7月24日	東海4県花き研究担当者会議	20名
7月25日	第2回カキ普及活動検討会	12名
7月27日	海津キュウリ部会総会	50名
7月31日	ハスモンキラー普及推進会議	15名
7月31日	国体花き担当者会議	15名
8月3日	東海4県農業研究場所長会議	15名
8月3日	研究員研修（森林研）	15名
8月6日	実用技術開発事業（養液植物病原菌）中間検討会	8名
8月7日	海津トマト部会総会	150名
8月9日	堆肥を利用した肥料の打ち合わせ	5名
8月18日	岐阜花き流通センター総会	100名
8月23日	アスパラガス現地検討会	20名
8月23～24日	委託プロジェクト研究（家畜ふん堆肥）現地検討会	20名
8月24日	海津トマト部会技術係	12名
8月29～30日	委託プロジェクト研究（飼料米）検討会	8名
8月30日	東海地域農業関係試験研究連携シンポジウム	150名
9月6～7日	東海4県果樹担当者会議	15名
9月11～12日	関東東海北陸農業試験研究推進会議 野菜部会	80名
9月12～13日	関東東海農業試験研究推進会議冬作研究会	50名
9月13～14日	発生予察手法（フェロモン剤）中間検討会（福島）	26名
9月19日	カキに関する普及活動検討会	12名
9月20日	東海地区農業関係試験研究企画担当者会議	7名
9月27～28日	実用技術開発事業（ベビーパーシモン）推進会議	10名
9月30日	花き流通センター内覧会	200名
10月1～2日	養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発（実用化）中間検討会（浜松）	16名
10月3～4日	関東東海試験研究推進会議病害虫部会現地検討会	86名
10月4日	実用技術開発事業（西日本水稻）推進開議	20名
10月4～5日	関東東海試験研究推進会議土壌肥料部会現地検討会	150名
10月9～10日	実用技術開発事業（コナダニ）研究推進会議	20名
10月11日	カキの研究に関する情報交換（福岡県）	3名
10月11～12日	関東東海北陸試験研究推進会議野菜研究会	54名
10月18日	農薬環境科学研究会（熊谷）	135名
10月18～19日	新農薬実用化試験（茶）成績検討会	80名
10月19日	海津トマト部会技術係巡回研修会	10名

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
10月22日	東海地域研究・普及連携会議	45名
10月25～26日	関東東海・近畿中国四国農業試験研究推進会議茶現地研究会	35名
10月26日	委託プロジェクト研究（有機栽培・家畜糞堆肥）ユニット成績検討会	50名
10月26日	岐大ー県機関連携会議（ゲノム情報活用技術）	7名
10月29日	フランネルフラワー振興対策会議	5名
10月30日	ブロッコリー肥料研究打ち合わせ	2名
10月30日	神戸町バラ会現地巡回指導	10名
11月2日	試験研究中間検討会（花き関係）	15名
11月2日	農薬動態研究会	51名
11月5日	関東東海推試験研究推進会議土壌肥料部会	57名
11月6日	関東東海試験研究推進会議病虫害部会	50名
11月6日	試験研究中間検討会（野菜関係）	11名
11月9日	試験研究中間検討会（果樹関係）	14名
11月12～13日	新農薬実用化試験成績検討会（稲・野菜）	120名
11月14日	第2回イチゴ新規・若手栽培者交流研修会	45名
11月15日	坂内地区久瀬小菊生産組合勉強会	15名
11月15～16日	水稻除草剤適用性試験成績検討会	100名
11月16日	野菜研推進会議虫害部会	49名
11月16日	岐阜バラ会研修会	20名
11月16日	海津トマト部会生産者大会	100名
11月16日	夏秋イチゴ栽培検討会	4名
11月19日	実用技術開発事業（養液植物病原菌）打ち合わせ	8名
11月19日	試験研究中間検討会（土壌・農薬関係）	15名
11月19～20日	イチゴ栽培に関する情報収集（福岡県・佐賀県）	8名
11月19日	試験研究中間検討会（作物関係）	18名
11月20日	岐大ー県機関連携会議（ゲノム情報活用技術）	10名
11月20日	岐阜大学研究連携会議（育種関係）	10名
11月20～21日	関東東海農業試験研究推進会議水田作・畑作部会	50名
11月22日	試験研究中間検討会（生物機能・病虫害）	19名
11月27日	実用技術開発事業（東海CO2）中間検討会	15名
11月27日	関東東海北陸農業試験研究推進会議野菜部会	90名
11月28日	イチゴ種子繁殖育種に関する打ち合わせ（千葉県農林総合研究センター）	3名
11月29日	関東東海北陸農業試験研究推進会議果樹部会	60名
11月29日	関東東海北陸農業試験研究推進会議花き部会	50名
11月29～30日	野菜育成系統評価試験連絡会議	55名
12月4～5日	新農薬実用化試験成績検討会（果樹）	120名
12月5日	実用技術開発事業（臭化メチル）成果発表会	100名
12月10日	日本フラワー・オブ・ザ・イヤー2012授賞式	50名
12月12～13日	水稻除草剤（直播）適用性試験成績検討会	100名
12月14日	ブロッコリー現地検討会	20名
12月13～14日	発生予察の手法検討委託事業成績検討会	53名
12月17日	畜産センターバラ園栽培指導研修会	4名
12月20日	第2回イチゴ生産指導向上検討会議	15名

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
12月26日	委託プロジェクト研究（家畜ふん堆肥）成績検討会	20名
1月10日	試験研究野菜専門部会	15名
1月11日	ハスモンキラー試験登録拡大打ち合わせ	4名
1月21日	東海4県連携作物担当者会議	25名
1月24～25日	関東東海北陸農業試験研究推進会議茶業部会	50名
1月29日	実用技術開発事業（トマトカリプロ）打ち合わせ	3名
1月30日～2月1日	実用技術開発事業（コナダニ）推進会議	25名
1月31日～2月1日	委託プロジェクト研究（有機栽培）推進会議	80名
1月31日	イチゴ独立ポット耕研究打ち合わせ	4名
2月4日	関東東海北陸農業研究関係機関推進会議本会議	80名
2月4日	養液栽培実用技術推進会議	15名
2月5日	実用技術開発事業（西日本水稻）推進会議	50名
2月5日	落葉果樹研究会	100名
2月5～6日	落葉果樹研究会（虫害分科会）	100名
2月6日	落葉果樹病害試験成績検討会	73名
2月6～7日	関東東海稲作技術研究会	50名
2月7日	寒冷地果樹研究会	100名
2月7～9日	関東東海北陸農業試験研究推進会議病害虫部会研究会	129名
2月8日	委託プロジェクト研究（飼料用米）推進会議	30名
2月14～15日	土壌由来温室効果ガス・土壌炭素調査事業全国会議	100名
2月19日	関東東海土壌肥料研究会	98名
2月20日	実用技術開発事業（ベビーパーシモン）推進会議	12名
2月26日	薬剤抵抗性水稻病害虫対策検討会	60名
2月26日	東海地区農業関係試験研究企画担当者会議	7名
2月27日	関東東海北陸農業試験研究推進会議奨励品種決定調査検討会	30名
2月28日	後作物残留実態調査検討会	24名
3月1日	岐阜花き流通センター内覧会	300名
3月5日	試験研究花き部会	9名
3月9日	東海地域水稻除草剤試験計画検討会	50名
3月13日	試験研究作物部会	15名
3月13日	カキ試験打合せ	6名
3月13～14日	オープンラボ活用促進セミナー（農薬の耐性菌・抵抗性、遺伝子診断）	60名
3月14日	活力ある新産地づくり実績・計画検討会	6名
3月18日	研究推進会議雑草部会	40名
3月18日	ミナミアオカメムシ対策検討会	16名

4. 行政関係機関等連絡会議

開催日	会議等の名称
4月4日	東海鉢物品評会審査
4月12日	ぎふクリーン農業表示審査会
4月13日	国体花飾り打ち合わせ
4月14日	大豆除草剤打ち合わせ
4月17日	大豆共済部会
4月18日	奨励品種決定協議会幹事会

開催日	会議等の名称
4月20日	荒茶共販委員会
4月23日	イチゴ新規就農者研修事業協議会
4月25日	植物防疫事業関係機関連絡会議
4月25日	発生予察情報会議
4月25日	学校給食放射性物質検査打ち合わせ
4月25～27日	FBC春花壇中央審査
4月26日	米麦関係事業打ち合わせ
4月26日	作物担当者会議
4月27日	小麦「さとのそら」実証打ち合わせ
5月8日	県植防体制見直し検討会
5月10日	キュウリ黄化えそ病対策チーム会議
5月10日	フランネルフラワー海外許諾打合せ
5月17日	イチゴ研修施設卒業生成果発表会
5月17日	小麦産地研修会打ち合わせ
5月19～20日	高橋尚子杯マラソン大会会場ブース展示
5月24日	鳥獣被害対策チーム員会議
5月24日	発生予察情報会議
5月25日	地域特産農作物農薬登録拡大事業打ち合わせ
5月28日	麦共励会圃場審査
5月31日	農作物重金属調査担当者会議
5月31日	農業参入企業誘致・担い手育成会議
6月1日	麦共励会圃場審査
6月1日	放射性物質測定機器設定担当者会議
6月5日	学校給食放射性物質検査打ち合わせ
6月7日	キュウリ黄化えそ病対策チーム会議
6月7日	地域特産農作物農薬登録拡大事業担当者会議
6月8日	夏秋トマト担当者会議
6月11～17日	フロリアード2012コンテスト出品
6月20日	茶品評会荒茶審査会
6月20日	放射性物質測定機器設定担当者会議
6月25日	発生予察情報会議
6月25日	畜産環境会議
6月28日	茶品評会擬賞会議
7月3日	種子生産体制強化対策協議会
7月5日	共済評価委員会会議
7月5日	岐阜県学校農業クラブプロジェクト課題発表会
7月17日	小麦種子生産対策会議
7月25日	発生予察情報会議
7月26日	岐阜イチゴ生産者研究大会
7月30日	麦共済会議
7月31日	岐阜市生ごみ資源化研究会
7月31日8月2日	関西茶品評会審査会
8月1日	損害評価会蚕繭共済部会
8月9日	マイナー作物農薬登録拡大推進事業 打合せ
8月13日	キュウリ黄化えそ病対策チーム巡回

開催日	会議等の名称
8月14日	大麦振興打ち合わせ
8月16日	小麦品種導入打ち合わせ
8月20日	大麦振興検討会
8月24日	発生予察情報会議
8月22日	水稲原種・採種ほ現地研修会
8月30日	麦民間流通協議会
9月1～2日	ぎふフラワーフェアブース展示
9月7日	担い手育成プロジェクト推進委員会
9月7日	マイナー作物農薬登録拡大推進事業 打合せ
9月18日	J Aひだトマト部会防除ごよみ検討会（高山）
9月18日	フロリーアードコンテスト受賞報告
9月19～21日	F B C秋花壇中央審査
9月25日	麦作共励会審査会
9月29～10月9日	ぎふ清流国体ブース展示
10月5日	植物防疫事業打ち合わせ
10月9日	農産物の放射性物質調査打ち合わせ
10月13～15日	ぎふ清流大会ブース展示
10月17日	麦奨励品種決定協議会幹事会
10月24日	岐阜県産小麦縞萎縮病対策会議
10月26日	県イチゴ共進会打ち合わせ
10月27～28日	農業フェスティバル
10月27日	県茶品評会表彰式
10月29日	美濃いび茶栽培暦検討会
10月29日	麦共済部会
10月30日	担い手プロ打ち合わせ
11月1日	県耕畜連携農業推進連絡会議
11月2～3日	岐阜大学フェア2012
11月8日	損害評価会蚕繭共済部会
11月8日	小麦生産の振興方向についての打合せ会議
11月8日	鳥獣被害対策フォーラム
11月8日	担い手プロ推進会議
11月13日	小麦製麺評価検討会
11月13日	麦生産振興に関する打ち合わせ
11月16日	農薬管理指導士認定幹事会
11月26日	担い手プロ推進委員会
11月28日	大豆共励会圃場審査
11月29日	麦類生産振興会議
12月4日	土地利用作物指導打合せ
12月6～7日	東海近畿農薬残留分析担当者会議
12月10日	水稲共済部会
12月11日	ぎふクリーン表示審査会
12月13日	大豆摘技術事業打合せ
12月14日	県育成花き品目の振興会議
12月20日	水稲・麦・大豆事業打合せ
12月20日	担い手プロジェクト推進会議

開催日	会議等の名称
12月27日	全国カキ研究生産者大会打ち合わせ
1月8日	ぎふクリーン農業表示審査会
1月11日	カキ普及活動検討会
1月16日	麦・大豆銘柄設定に係る意見聴取
1月17日	キュウリ黄化えそ病対策チーム調査
1月17日	肥料立入調査
1月21日	農薬開発利用試験成績検討会
1月22日	水稲・大豆奨励品種決定調査担当者会議
1月23日	麦担当者会議
1月28日	肥料立入調査
1月31日	民間麦流通協議会
1月31日	カキ専門部会代表者会議
2月2日	イチゴ共進会実物審査
2月8日	普及活動研究セミナー
2月12日	大豆共済部会
2月12日	担い手プロジェクト推進委員会検討会
2月13～14日	イチゴ共進会ほ場審査
2月14日	耕畜連携たい肥利用推進研修会・岐阜県堆肥供励会
2月18日	大豆共励会審査会
2月19日	農薬展示ほ設置連絡協議会
2月19日	東海地域大豆振興会議
2月20日	奨励品種決定調査計画打ち合わせ
2月20日	麦大豆事業成績検討会
2月21日	担い手プロジェクト推進委員会
3月1日	麦大豆共励会表彰式
3月5日	農薬展示ほ設置成績検討会
3月7日	元気な園芸特産産地育成対策事業検討会
3月11日	カキ担当者会議
3月15日	担い手プロジェクト推進委員会
3月15日	東海ブロック大豆共励会審査会
3月19日	有機農業を考える会
3月21日	地域特産農産物農薬登録拡大事業打合せ
3月22日	全国カキ研究大会実行委員会設立準備委員会
3月27日	麦大豆生産対策会議

5. 学会発表等

発表者 (発表月/日)	発表・講演名	学会名等
安田 雅晴 (8/31)	不織布製ポットを利用したトマトの多収少量培地耕「独立ポット耕」の開発経過と現状の問題点	園芸学会東海支部シンポジウム
棚橋 寿彦 (9/4)	肥料価値の高い豚ふん堆肥・鶏ふん堆肥の製造と利用 第17報 家畜ふん堆肥のリン酸肥効を左右する諸条件	日本土壤肥料学会講演要旨 58, 136
和田 巽 (9/4)	温暖地平坦部における飼料用米品種の適正施肥量の検討 6月移植型での窒素施用量と生育および養分吸収量との関係	日本土壤肥料学会講演要旨 58, 141
安田 雅晴 (9/23)	少量培地耕における土壌水分センサの特性	日本園芸学会秋季大会 園芸学研究11(2), 472
新川 猛 (9/23)	ベビーパーシモン生産に向けたカキ‘突核無’のポット栽培における一斉収穫時の果実品質	日本園芸学会秋季大会 園芸学研究11(2), 367
鈴木 哲也 (9/23)	ポリエチレン包装および1-MCP処理がカキ‘富有’の果実硬度保持に及ぼす影響	日本園芸学会秋季大会 園芸学研究11(2), 300
松古 浩樹 (9/23)	施設園芸におけるドライミストの加湿効果	日本園芸学会秋季大会 園芸学研究11(2), 266
宮崎 暁喜 (9/27)	乳酸を利用した種子消毒方法によるシクラメン葉腐細菌病の防除技術の検討	平成24年度日本植物病理学会 関西部会発表要旨 60
渡辺 秀樹 (9/28)	メンブレンフィルターを用いた植物病原菌検出における透過補助剤の利用	平成24年度日本植物病理学会 関西部会発表要旨 45
棚橋 寿彦 10/29)	有機質資材の肥効評価技術 ②リン酸	野菜茶業課題別研究会
和田 巽 (11/8)	コマツナ連作土壌におけるリン酸含有量とコマツナの生育応答との関係	中部土壤肥料研究会
棚橋 寿彦 (11/8)	トマト葉先枯れ症の施肥による改善の試み	中部土壤肥料研究会
宮崎 暁喜 (12/7)	タバコマイルドグリーンモザイクウイルスによるピーマンモザイク病の発生抑制技術	平成24年度東海植物病害研究会 講演要旨
神谷 克己 (3/18)	昆虫疫病菌 <i>Erynia blunckii</i> の休眠胞子の形成及び覚醒について	日本蚕糸学会平成25年度蚕糸・ 昆虫機能利用学術講演会要旨63
新川 猛 (3/23)	カキ‘太秋’のCPPU展葉期散布によるへたすき抑制と両性花果実の生産	日本園芸学会春季大会 園芸学研究12(1), 70
鈴木 哲也 (3/23)	音響振動法によるカキ‘早秋’の早期軟化の判別	日本園芸学会春季大会 園芸学研究12(1), 227
安田 雅晴 (3/24)	少量培地耕における土壌水分センサを使用した給液制御システムの開発	日本園芸学会春季大会 園芸学研究12(1), 348
村元 靖典 (3/27)	ホウレンソウ養液栽培におけるオルピディウム症は <i>Olpidium virulentus</i> によって引き起こされる	平成25年度日本植物病理学会講演 要旨予稿集 76
杖田 浩二 (3/28)	カキノヘタムシガに対するフルベンジアミド散布で得られる同時防除効果について	第57回日本応用動物昆虫学会大会 講演要旨集 39

妙楽 崇 (3/29)	赤ネットによるミナミキイロアザミウマの侵入抑制効果の検討	第57回日本応用動物昆虫学会大会講演要旨集 306
渡辺 秀樹 (3/29)	葉かび病菌におけるSDHI剤耐性菌の発生	平成25年度日本植物病理学会講演要旨予稿集 96

6. 論文発表等

著 者	論 文 名	学 術 誌 名
鈴木 哲也	収穫後のカキ‘富有’果実における肉質評価と食べ頃予測	園芸学研究10(3), 421-427
宮崎 暁喜	シクラメンに感染する3種細菌のマルチプレックスPCR法を用いた簡易同時検出	関西病虫害研究会報54, 111-113
渡辺 秀樹	ハウレンソウ萎凋病菌および立枯病菌に対する低濃度エタノールの有効処理条件	関西病虫害研究会報54, 127-129
妙楽 崇	夏ダイコンにおけるキスジノミハムシ多発条件下の防除体系	関西病虫害研究会報54, 167-169
杖田 浩二	ジアミド系殺虫剤の高濃度少量散布による樹幹害虫フタモンマダラメイガおよびヒメコスカシバの防除について	関西病虫害研究会報54, 181-183

7. 国内外雑誌等

著 者	論 文 名	誌 名
菊井 裕人	エダマメの11月収穫のための栽培技術	施設と園芸 No157(2012.4)
菊井 裕人	早生品種とトンネルがけでエダマメの10月、11月出し	現代農業 (8)88-89 (2012.8)
鈴木 哲也	カキ「太秋」における条紋軽減技術	果実日本 vol. 68, 107-111 (2013.1)
神谷 克巳	新規微生物農薬ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス水和剤(ハスモンキラー)の特徴と使い方	植物防疫 66(8)460-463(2012.8)
杖田 浩二	カキ害虫 「カキノヘタムシガ」	農業総覧 病虫害防除資材編(追録18号)7巻
渡辺 秀樹	土壌病害の見分け方 バラ編	植物防疫 特別増刊号 土壌病害の見分け方 15 68-70 (2012.9)
和田 巽	岐阜県の農耕地土壌の実態	全国農耕地土壌ガイドブック 土壌保全調査事業全国協議会編 64-65 (2012.11)
渡辺 秀樹	養液栽培で発生する病気の基礎知識 1) ピシウム菌	ハイドロポニックス Vol. 26(2):48-49 (2013.3)

8. 新聞報道等

新聞社名等	掲載日等	記 事 ・ 番 組 名
日本農業新聞	4月4日	病虫害図鑑(シクラメン葉腐細菌病)
日本農業新聞	4月10日	夏ダイコン食害の「犯人(キスジノミハムシ)」の発生源は外来雑草
中日新聞	4月20日	害虫防除の微生物農薬を開発 クリーン農業に活用へ

読売新聞	4月20日	幼虫を撃退 農薬開発 ガの一種「ハスモンヨトウ」
日本農業新聞	4月20日	微生物農薬を登録 ハスモンヨトウの殺虫効果高い
読売新聞	5月23日	野菜害虫発生 犯人は外来植物 欧州産キレハイヌガラシ 岐阜県農業技術センターが確認
中日新聞	8月16日	国際園芸博で2席受賞
岐阜新聞	8月17日	花の5輪で“銀メダル”
日本農業新聞	8月17日	「フェアリーホワイト」が2席受賞
岐阜新聞	8月26日	夏秋イチゴをブランドに ひるがの高原「すずあかね」
日本農業新聞	9月19日	低エタノール土壌消毒 ～マニュアル作り 普及～
日本農業新聞	10月14日	一口大の柿「ベビーパーシモン」 若者向けに商品化を狙う
日本農業新聞	10月17日	微生物でハスモン退治 新農薬効果を実証
日本農業新聞	10月19日	水分センサー活用 トマト独立ポット耕栽培
NHKテレビ	12月9日	ハツシモ岐阜SLの育成について（サキどり）
日本農業新聞	12月21日	上下から冷却、品質向上（新型栽培ベンチ+超微粒ミスト）
日本農業新聞	2月26日	試験研究の成果披露
日本農業新聞	3月29日	柿樹幹塗布ピーク 農薬飛散の心配なし

9. 技術支援・研修対応等

所 属	人数	研 修 内 容	期 間
畜産課、県養蜂連	10名	アルファルファタコゾウムシ飼育研修	4月24日
西濃、揖斐農林事務所	2名	高度専門技術研修（スペシャリスト養成：かき）	5月30日 1月24日
大垣養老高校	5名	堆肥の成分分析	7月25日
岐阜花き流通センター	7名	鉢花の生産技術研修	7月27日
岐阜、中濃、飛騨農林事務所	3名	技術経営強化研修（病虫害防除技術力向上）	6月18～19日 7月24日
スポーツ健康課	3名 4名	学校給食放射性物質検査研修	6月28日 7月12日
農業大学校	30名	農業技術センターの試験研究の概要について	7月13日
岐阜農林高校	10名	農業技術センターの試験研究の概要について（インターンシップ）	7月23日～8月3日
岐阜大学応用生物科学部	3名	農業技術センターの試験研究の概要について（インターンシップ）	8月6日～8月10日
岐阜農林高校（動物科学科3年）	4名 16名	堆肥の成分分析（SSH事業）	10月9日 10月12日
岐阜本巣特別支援学校	1名	農業技術センターの試験研究の概要について（インターンシップ）	10月15日～10月19日
サンパウロ州柿生産組合	1名	カキの生産・流通・病虫害診断	10月30日～11月13日
岐阜、西濃、揖斐、中濃、飛騨農林事務所	5名	高度技術研修（土壌肥料指導力向上）	11月28日～11月30日 12月18日～12月19日
揖斐川工業（株）	1名	トマト独立ポット耕栽培技術の習得	12月1日～3月31日
岐阜農林高校（動物科学科2年）	14名 14名	堆肥の成分分析（SSH事業）	2月6日 2月8日

10. 来訪者対応

月	団 体 名 等	人数
4月	県内生産者（研究の概要）	3名
	県内生産者（カキの品種）	1名
	県内生産者（ナシの栽培管理）	1名
	県内生産者（トマト独立ポット耕）	1名
	一般視察（バラの栽培管理）	1名
	県内生産者（果樹の栽培法）	2名
	県内生産者（トマト独立ポット耕）	2名
5月	岐阜大学（研究の概要）	3名
	県内生産者（ブドウの栽培法）	1名
	東濃普及（トマト独立ポット耕）	1名
	県内生産者（トマト独立ポット耕）	1名
	県内生産者、業者（トマト独立ポット耕）	4名
	兵庫県生産者（トマト独立ポット耕）	1名
	中国遼寧省（花き研究の概要）	4名
6月	県内指導機関（ブロッコリー栽培状況）	11名
	一般視察（研究の概要）	1名
	県内企業（研究の概要）	1名
	県内生産者（イチゴ若手栽培者）	60名
	県内生産者（カキの枝折れ）	1名
	愛知県生産者（イチゴノンシャワー育苗）	2名
	山梨県生産者、業者（トマト独立ポット耕）	4名
	一般視察（バラの栽培管理）	2名
	県内業者（トマト独立ポット耕）	2名
	県内業者（トマト独立ポット耕）	1名
7月	県内業者（トマト独立ポット耕）	4名
	ポットカキ振興会	15名
	J A 蒲郡（イチゴノンシャワー育苗）	13名
	豊田市生産者（水稲）	25名
	県内生産者（イチゴ高設栽培）	3名
	京都大学他（カキ栽培）	6名
	県内生産者（イチゴノンシャワー育苗）	10名
	県内業者（トマト独立ポット耕）	4名
	県内生産者（カキの栽培管理）	1名
	県内生産者（カキの栽培管理）	1名
	三重農改他（トマト独立ポット耕）	3名
	熊本県生産者、J A（トマト独立ポット耕）	3名
	8月	県内生産者（カキの栽培管理）
ポットカキ生産者		2名
県内生産者（カキの栽培管理）		1名
県内業者（トマト独立ポット耕）		4名
福井県生産者（トマト独立ポット耕）		2名
揖斐地域花き研究会		6名
恵那農林高校3年生（ウイルス診断技術）		2名
栃木県（イチゴ抗血栓）		1名

月	団 体 名 等	人数
	県内生産者（ブドウ）	1名
	県内生産者（カキの栽培管理）	30名
9月	北方町農業委員会（センターの研究概要）	12名
	ポットカキ研究会	10名
	新規就農希望相談（イチゴ栽培）	2名
	県内生産者（イチゴ栽培）	3名
	県内生産者（イチゴ花芽検鏡）	1名
	県内生産者（トマト独立ポット耕）	5名
	J A ぎふ生産者（研究の概要）	20名
	岐阜農林高校教員（研究の概要）	30名
	県内企業（オゾンマイクロナノバブルの農業利用）	5名
10月	福井県イチゴ生産者（イチゴ高設栽培）	3名
	七郷小学校（研究の概要）	14名
	福岡県（カキの研究）	3名
	海外農業普及事業関係者（農業普及企画管理者研修）	15名
	県内生産者（ハッピーパーシモンについて）	1名
	県内生産者（カキの品種について）	1名
11月	研究開発課（研究の概要）	2名
	木之本小学校（研究の概要）	40名
12月	神戸町農業委員会（研究の概要）	11名
	J A あいち知多（トマト独立ポット耕）	6名
	海津トマト部会高須支部	20名
	広島県企業（トマト独立ポット耕）	1名
	県内生産者（南濃試験地）	17名
	海津トマト部会技術係	10名
	県内生産者（富有カキ剪定方法）	1名
	J A 尾張中央カキ生産者	20名
	岐阜農林高校3年生（突然変異技術について）	3名
	岐阜大学（病害試験について）	7名
1月	三重県生産者（トマト独立ポット耕）	5名
	三重県生産者（トマト独立ポット耕）	5名
	大野町生産者（トマト独立ポット耕）	2名
	業者（トマト独立ポット耕）	2名
	糸貫イチゴ婦人部（イチゴ栽培全般）	20名
	イチゴ研修施設研修生（イチゴ高設栽培）	6名
	J A 南信州イチゴ部会（イチゴ高設栽培）	15名
	J A 兵庫イチゴ部会（イチゴ高設栽培）	10名
2月	農業大学校野菜専攻（トマトポット耕、イチゴ高設）	8名
	郡上生産者（南濃試験地の研究状況）	3名
	一般視察（バラ栽培管理）	1名
	大野町野菜出荷組合（南濃試験地の研究状況）	25名
	イチゴ就農希望者（イチゴ栽培全般）	3名
	長野県生産者（トマト独立ポット耕）	7名

月	団 体 名 等	人数
	県内業者（トマト独立ポット耕）	1名
3月	神戸町生産者（トマト独立ポット耕）	4名
	愛知県業者（イチゴ独立ポット耕）	4名
	高山市地方市場出荷組合（南濃試験地の研究状況）	18名
	県外業者・導入希望者（トマト独立ポット耕）	4名
	県内生産者（イチゴ高設栽培）	2名
	県内生産者（イチゴ高設栽培）	2名
	愛知県業者・導入希望者（トマト独立ポット耕）	4名

11. 共同研究

テ ー マ 名	相 手 先	期 間
ハスモンヨトウ核多角体病ウイルス製剤(ハスモンキラール)に関する研究開発	揖斐川工業株式会社	23～24
ウイルス病を媒介する微小害虫に対する環境に優しい防除技術の開発	揖斐川工業株式会社	24～27
イワダレソウを用いた放射性物質による汚染土壌の環境修復と飛散防止策	岐阜工業高等専門学校	24～25
省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	(独)中央農業総合研究センター、岐阜県畜産研究所、山形県農業総合研究センター、新潟県農業総合研究所、岩手県農林総合研究センター	21～25
土壌由来温室効果ガス発生抑制システムの構築	土壌保全調査事業全国協議会	20～24
土壌伝染性ウイルスの発病抑制機構の解明と防除対策	(独)中央農業総合研究センター	21～24
環境保全型農業と両立する生物的相互作用を活用した難防除コナダニ類新管理体系の確立	京都大学、山口県農業総合技術センター、奈良県農業総合センター、広島県農業技術センター、北海道立上川農業試験場、サンケイ化学株式会社	22～24
果実の新市場を創造する食べきり・手間なし「ベビーパーシモン」の生産供給技術の開発	近畿大学、京都大学、新潟県農業総合研究所、(独)果樹研究所、住友ベークライト、木本産業、エフェクトデザイン	23～25
養液栽培における植物病原菌モニタリング技術の開発	岐阜大学、愛知県農業総合試験場、三重県農業研究所、静岡県農林技術研究所	23～25
CO ₂ 長期長時間施用を核とした環境制御技術を開発し東海の園芸産地を活性化する	野菜茶業研究所、愛知県農業総合試験場、三重県農業研究所、静岡県農林技術研究所、三重大学、豊橋技術科学大学、愛知経済連、	24～26

12. 技術相談等の内訳

【作物部】

月	行政対応	技術相談	技術相談の内訳			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
4月	3	39	27	2	10	42
5月	0	38	27	0	11	38
6月	3	18	10	1	7	21
7月	2	16	9	0	7	18
8月	0	11	6	0	5	11
9月	2	31	25	0	6	33
10月	15	69	66	0	3	84
11月	2	7	4	1	2	9
12月	1	12	0	9	3	13
1月	5	14	12	0	2	19
2月	2	14	5	3	6	16
3月	2	24	18	0	6	26
合計	37	293	209	16	68	330

【花き部】

月	行政対応	技術相談	技術相談の内訳			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
4月	9	16	6	5	5	25
5月	11	41	2	8	31	52
6月	6	41	12	5	24	47
7月	15	18	10	2	6	33
8月	14	10	3	2	5	24
9月	8	22	6	5	11	30
10月	7	15	1	8	6	22
11月	11	15	4	2	9	26
12月	4	11	1	4	6	15
1月	9	13	2	4	7	22
2月	8	12	2	4	6	20
3月	7	13	5	5	3	20
合計	109	227	54	54	119	336

【野菜・果樹部】

月	行政対応	技術相談	技術相談の内訳			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
4月	2	45	17	15	13	47
5月	3	49	20	14	15	52
6月	3	40	16	11	13	43
7月	0	40	22	7	11	40
8月	0	31	7	15	9	31

9月	1	52	14	23	15	53
10月	3	51	14	17	20	54
11月	1	40	9	12	12	41
12月	3	44	18	14	12	47
1月	1	38	16	8	14	39
2月	10	24	10	5	9	34
3月	3	45	16	13	16	48
合計	30	499	179	154	159	529

【環境部】

月	行政対応	技術相談	技術相談			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
4月	11	27	14	5	8	38
5月	7	43	22	9	12	50
6月	6	42	25	10	7	48
7月	6	46	25	9	12	52
8月	5	52	30	8	14	57
9月	2	51	24	8	19	53
10月	4	39	25	7	7	43
11月	3	38	29	5	4	41
12月	2	29	17	1	11	31
1月	9	27	19	2	6	36
2月	2	30	15	6	9	32
3月	5	40	22	2	16	45
合計	62	464	267	72	125	526

【生物機能研究部】

月	行政対応	技術相談	技術相談			合計
			来所相談	現地相談	電話相談他	
4月	4	18	6	4	8	22
5月	2	17	7	4	6	19
6月	3	21	6	7	8	24
7月	2	21	11	3	7	23
8月	3	12	5	5	2	15
9月	0	17	8	7	2	17
10月	1	23	9	8	6	24
11月	1	6	1	4	1	7
12月	0	9	2	1	6	9
1月	0	12	4	4	4	12
2月	0	10	8	1	1	10
3月	0	4	0	2	2	4
合計	16	170	67	50	53	186

◇予算、用地・建物、職員

1. 平成 24 年度予算(3月補正後)

予算区分	予算額 (千円)	予算区分	予算額 (千円)
県単試験調査費	3, 777	重点研究開発推進費	10, 023
運営費	54, 923		
受託研究実施事業費	22, 503		
		合計	91, 226

2. 用地と建物

区分		本所	南濃試験地	池田試験地	
用地	総面積	111, 276 m ²	23, 343 m ²	23, 045 m ²	
	内訳	水田	40, 975	7, 999	—
		畑	24, 924	4, 082	—
		樹園地	14, 232	—	—
		果樹園	—	—	17, 343
		茶園	—	—	982
		建物敷地	18, 641	11, 262	4, 720
道路及び用排水	12, 504	—	—		
合計		8, 704	1, 614	455	
建物	内訳	本館	3, 232	191	38
		研修館	—	—	80
		農業機械棟	851	—	—
		水田管理棟	851	117	—
		ほ場管理棟	100	—	58
		温室	2, 047	270	—
		廃水処理施設	69	—	—
		製茶試験施設	—	—	242
		種苗貯蔵施設	—	10	—
		屋内風乾場	72	—	—
		堆肥舎	100	40	—
		車庫その他	227	70	37
		ビニールハウス	1, 115	900	—
自転車置き場	40	16	—		

3. 職員

平成24年度職員名簿

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考
所長	矢野 秀治		専門研究員	今井 啓司	
◎総務課			専門研究員	鈴木 哲也	
管理監兼			専門研究員	菊井 裕人	
総務課長	桂川二太郎		専門研究員	安田 雅晴	
課長補佐兼			主任研究員	宮田 洋輔	
管理調整係長	渡辺 孝子		農業班長	川島 進	
主査	酒向 恵子		農業班長	鈴木 尚司	
主任	三輪 育代		農業班長	寺澤 敏雄	
			農業班長	後藤 啓二	
◎作物部			主任農業技手	谷澤 一典	
部長研究員兼			農業技手	岩田 真	
作物部長	米山 誠一		◎環境部		
専門研究員	山田 隆史		環境部長	松尾 尚典	
専門研究員	荒井 輝博		主任専門研究員	棚橋 寿彦	
専門研究員	佐藤 秀人		専門研究員	渡辺 秀樹	
専門研究員	神谷 仁	駐・池田町	専門研究員	杖田 浩二	兼・病害虫防除所
専門研究員	川部 満紀		専門研究員	足立 昌俊	兼・病害虫防除所
農業班長	高木 敏彦		専門研究員	鈴木 郁子	兼・農産園芸課
農業技手	那須 大輔		主任研究員	妙楽 崇	兼・病害虫防除所
◎花き部			主任研究員	和田 巽	
花き部長	加藤 克彦		農業班長	西脇 慎治	
専門研究員	松古 浩樹		農業技手	浜崎 陽一	
専門研究員	多田 幸広		◎生物機能研究部		
専門研究員	三輪 俊貴		部長研究員兼		
農業技手	須田 英男		生物機能研究部長	河村 敏	
農業技手	高橋 公俊		専門研究員	神谷 克巳	
◎野菜・果樹部			専門研究員	村元 靖典	
野菜・果樹部長	鈴木 隆志		主任研究員	北原健太郎	
主任専門研究員	勝山 直樹	駐・海津市	主任研究員	宮崎 暁喜	
主任専門研究員	新川 猛				

駐：駐在場所

兼：兼務先